

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	世界観光事業分担金			担当部局庁	観光庁	作成責任者	
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	参事官 中條 一夫	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第18条			関係する計画、通知等	世界観光機関憲章第25条		
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済的発展、国際間の理解、平和及び繁栄に寄与するため並びに人種、性、言語または宗教による差別なく、すべての者のために基本的人権及び自由を普遍的に尊重し、遵守することに寄与するため、観光を振興・発展させることを目的とした諸活動を推進している国連専門機関 世界観光機関 (UNWTO) に対し、国際観光交流の促進等に積極的に取り組む我が国としては、これらに資するため当該機関の活動を積極的に支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界観光機関 (UNWTO) は、1975年に設立した観光に関する世界最大の国際機関である。2003年には国連の専門機関となった。我が国は1978年に正式加盟。現在は世界156カ国が加盟。加盟国・地域は憲章により分担金を毎年義務的に拠出することが決められている。我が国も分担金を毎年決められた分担率(*)で拠出する。 当該機関は、2年に1度開催する総会において2年間の活動事項を策定し承認された活動を加盟国・地域を対象に実施している。 * 加盟国の分担金は、国民総所得と人口、国連が決定した国連加盟国の分担率及び国際観光収入の各要素を元に加盟国を13グループに分けた分担率によって決定している。日本はAグループに属し、2.7%を分担。(他のAグループ所属国は、仏・独・伊・西・中)						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	43	48	47	42	41
	執行額	43	48	47			
	執行率 (%)	100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%				
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	世界観光機関分担金	42	41				
	計	42	41				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度	
	世界観光機関(UNWTO)の活動を通じて世界の観光振興・発展に貢献する	世界の国際観光客到着者数	成果実績		億人	11.4	11.9	12.4	-	-
			目標値		億人	-	-	-	12.8	-
			達成度		%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	出典: UNWTO World Tourism Barometer Volume15 (March 2017)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	日本人職員数(参考指標)	実績	人	1	1	2			
			目標値	人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	UNWTO地域委員会、UNWTO理事会等への参加回数		活動実績	回	9	13	12			
			当初見込み	回	9	11	11	14	10	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算額(A) / 会議参加回数(B)		単位当たりコスト	千円	4,731	3,691	3,913	2,987		
			計算式	A / B	42,580/9	47,988/13	46,959/12	41,818/14		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	20 観光立国を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行者数		実績値	万人	1,341	1,974	2,404	-	
				目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行消費額		実績値	兆円	2	3.5	3.7	-	
				目標値	兆円	-	-	-	-	8
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	世界の国際観光客到着者数は、測定指標(訪日外国人旅行者数及び訪日外国人旅行消費額)に影響し、その増加は上位政策(観光立国の推進)実現のための主要ファクターである。									
改革項目	分野:	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-		成果実績							
			目標値							
達成度			%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-		成果実績							
			目標値							
達成度			%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人材育成、統計の整備等わが国が直面する課題を活動計画に盛り込んでおり、社会のニーズを的確に反映したものととなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関への義務的分担金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際機関を通じたわが国の政策課題の研究及びわが国事例の発信については、政策目的に合致している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議参加回数は一定の水準が保たれており、単位当たりコストも一定の水準を満たしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の活動費に充てられている本分担保金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組むわが国の施策に資する。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	世界の国際観光客到着者数は年々着実に積み上がっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各国際機関の理事会などの場において、予算の執行状況が確認されており、低コストで事業を実施していることを確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績になっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	世界観光機関(UNWTO)による統計等は我が国の観光政策に十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	UNWTOは国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・使途・活動実績について、UNWTO総会(2年に1回)での活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。各加盟国の分担金額は、GNI等によって加盟国を段階的にグループ分けして算定された分担率を用いて決定される。	
	改善の方向性	UNWTO加盟国は分担金の拠出を義務付けされており、支出を行わないことは不可能であるが、実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係地域と連携を図りつつ、引き続きUNWTOに対して効率的な運用を求めていく。	

外部有識者の所見

特段所見ありません。【外部有識者：長谷川 太一】

行政事業レビュー推進チームの所見

通現り状 国際約束で決められた支出であるため、現状通りとする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現り状 国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。

備考

PDCAサイクルは以下のとおり実施。
 Plan:加盟国の会合である執行理事会で一般事業計画の審査を行うほか、執行理事会から会計及び予算見積りに関する報告及び勧告を総会に提出する。最高意思決定機関である総会で財政細則を承認し、一般方針を定める。事務局長が作成した予算は、審査及び承認のため、理事会が総会に提出する。
 Do:事業実施。加盟国による事業への参加。
 Check:会計については機関の会計に関する報告及び勧告を総会に提出し、活動については執行理事会において、事務局長から機関の活動に関する報告を受ける。
 Act:執行委員会、理事会、加盟国と事務局の随時の協議等を通じて、事業、運営における要改善事項等を協議し、事業形成、運営に反映。

当該国際機関の職員数(専門職以上)に占める日本人職員数及び当該国際機関の幹部職員数(D1以上)に占める日本人職員数については、分担率、出資比率によって設定することは困難であるため目標に定めることにはなじまない。

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	466	平成23年度	442	平成24年度	476	
平成25年度	237	平成26年度	223	平成27年度	230	
平成28年度	240					
<p>※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 観光庁 47百万円 </div> <div style="margin: 10px 0;"> { 加盟国の競争力強化、持続可能な観光開発、 人材育成強化に資するセミナー等諸活動・運 営状況の把握 </div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;"> ↓ 分担金の拠出 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> A. 世界観光機関 (UNWTO) 47百万円 (本部: マドリッド) </div> <div style="margin: 10px 0;"> } 加盟国の競争力強化、持続可能な観光開発、人材育成 強化に資するセミナー等諸活動・運営状況の把握 </div> </div>						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	A. 世界観光機関 (UNWTO)			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	分担金	国連専門機関 世界観光機関活動経費	47			
	計		47	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界観光機関 (UNWTO)	-	加盟国の競争力強化、持続可能な観光開発、人材育成強化に資するセミナー等諸活動・運営状況の把握	47	-	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金			担当部局庁	観光庁	作成責任者	
事業開始年度	昭和56年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	参事官	中條 一夫
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第18条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定第10条第1項 (ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金) ・日本政府とUNWTO事務局との間の行政取極(世界観光機関等拠出金) ・OECD担当局長による書簡(経済協力開発機構) 		
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEAN貿易投資観光促進センター及びUNWTOアジア太平洋センターの行うASEAN、東アジア太平洋地域の国際化促進及び観光交流の意識の浸透等に根差した観光促進や人材育成の諸活動、及びOECD観光委員会の行う先進諸国間同士の観光施策の発展及び施策策定能力の向上を目的とした加盟国の観光産業分析や政策評価に関する調査プロジェクトに対し積極的に支援をする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金】 ASEAN貿易投資観光促進センターは1981年に設立されたASEAN10カ国と日本が加盟する国際機関。本拠出金は、日ASEAN間の協定に基づき毎年義務的に拠出することが定められている。当該機関の観光部門が実施する観光促進や人材育成に資するセミナー活動等を通じて日ASEAN諸国双方の旅行者の拡大を目指す。</p> <p>【世界観光機関等拠出金】 UNWTOアジア太平洋センターは日本政府の積極的な誘致活動により1995年に設立された世界観光機関(UNWTO)の地域事務所。本拠出金は当該機関の活動を支援する。当該機関が実施する人材育成及び観光交流促進に資するセミナー開催等を通じてアジア太平洋地域における観光交流の拡大を目指す。</p> <p>【経済協力開発機構拠出金】 経済協力開発機構は1961年9月に設置された国際機関で、我が国は1964年に加盟。本拠出金は、当該機関の一つである観光委員会のプロジェクト活動を支援する。観光分野の評価手法や課題、教育・訓練の優良な取組の分析に資するプロジェクトを通じて加盟国の施策発展や施策策定能力の向上を目指す。</p>						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	101	103	103	102	102
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	101	103	103	102	102
	執行額		101	103	103		
	執行率 (%)		100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金		69	69			
	世界観光機関等拠出金		33	33			
	計		102	102			

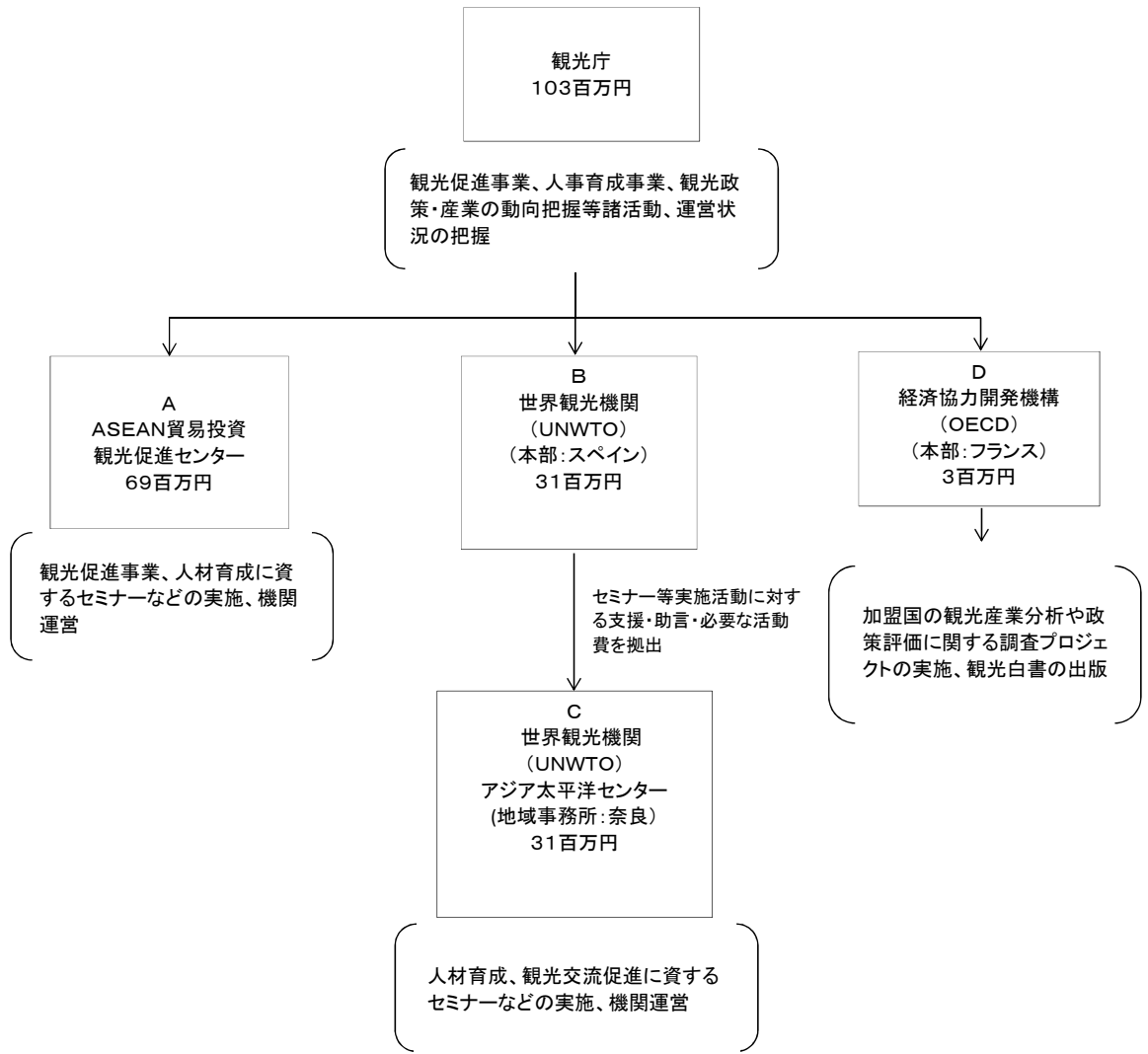
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。	ASEAN諸国からの訪日外国人旅行者数	成果実績		万人	163	210	255	-	-
目標値				万人	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本政府観光局(JNTO)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。	UNWTOアジア太平洋地域の加盟国・地域からの訪日外国人旅行者数	成果実績		万人	771	1,260	1,583	-	-	
		目標値		万人	-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本政府観光局(JNTO)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。	OECD加盟国からの訪日外国人旅行者数	成果実績		万人	520	693	853	-	-	
		目標値		万人	-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本政府観光局(JNTO)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	UNWTO地域委員会、OECD観光委員会、ASEAN+3観光当局者間会合、ASEAN貿易投資観光促進センター理事等への参加回数		活動実績	回	24	23	22			
			当初見込み	回	24	22	17	25	20	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算額(A)/会議参加回数(B)			単位当たりコスト	千円	4,214	4,468	4,668	4,096	
				計算式	A / B	101,131/24	102,769/23	102,709/22	102,409/25	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	20 観光立国を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値		万人	1,341	1,974	2,404	-	
			目標値		万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値		兆円	2	3.5	4	-	
			目標値		兆円	-	-	-	-	8
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	ASEAN貿易投資観光促進センター等において実施する各国観光産業分析や政策に関する調査プロジェクトは諸外国の観光政策等の情報収集・把握に役立つものであり、それらを分析することで日本の観光政策の立案に寄与するものである。このことから、当該プロジェクトの実施により、より効果的な施策を講じることができ、測定指標(訪日外国人旅行者数及び訪日外国人消費額)の改善につながり、上位政策(観光立国の推進)を実現することが見込まれる。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各国際機関への拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各国際機関への拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際機関を通じたわが国の政策課題の研究及びわが国事例の発信については、政策目的に合致している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議参加回数は一定の水準が保たれており、単位当たりコストも一定の水準を満たしている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各国際機関の理事会などの場において、予算の執行状況が確認されており、低コストで事業を実施していることを確認している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績になっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各国際機関による統計や文書等は我が国の観光政策に十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○ 拠出金のうち、ASEAN貿易投資観光促進センターのみ対象となっており、ASEANから日本への輸出、双方向による投資と観光交流の促進を目的としており、外務省、経済産業省及び観光庁との3省庁により所管に応じて適切な役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	外務省			ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金
	経済産業省			ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金
点検・改善結果	点検結果	各国際機関は国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・使途について、ASEAN貿易投資観光促進センターは理事会(年1回)・執行委員会(年4回)により、UNWTOアジア太平洋センターは活動内容や財務状況報告の提出により、OECDは観光委員会(年2回)における活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。我が国からは出席及び適宜活動状況の報告を求めることにより把握を行っている。		
	改善の方向性	各国際機関のより効果的な活動成果を引き出すため実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係機関と連携を図りつつ、引き続きUNWTO等に対して効率的な運用を求めていく。		

外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の 一部改善の	拠出金にて実施されたプロジェクト等をよく検証して、より効率的・効果的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
等執行 善改行	拠出金にて実施されたプロジェクト等の対象・内容等の妥当性を検証して、より効率的・効果的な執行となるよう努める。				
備考					
<p>各機関において、PDCAサイクルは以下のとおり実施。 (ASEAN貿易投資観光促進センター) Plan:加盟国の事務レベル会合である執行委員会で事業計画・予算案を協議、策定し、最高意思決定機関である理事会で承認。 Do:センターによる事業実施。加盟国による事業への参加、モニタリング。 Check:センターによる報告に対し、加盟国、外部の会計監査により、センターの活動・会計を評価。 Act:執行委員会、理事会、加盟国と事務局の随時の協議等を通じて、事業、運営における要改善事項等を協議し、事業形成、運営に反映。 (経済協力開発機構拠出金) Plan:各委員会・作業部会において、翌年の事業計画・予算案を協議、策定。その後、予算委員会での議論を経て、最高意思決定機関である理事会で承認。 Do:各委員会・作業部会等における事業の実施。年に複数回ある委員会・作業部会等における事業活動への加盟国の参画、モニタリング。 Check:加盟国、内部・外部監査による会計監査により、OECDの活動・会計を評価。提言とともに、監査委員会、理事会に報告される。 Act:監査報告における提言が、事務局の各部局の運用に反映。加盟国は、監査委員会等で、提言の実施状況のフォローアップを実施。 (世界観光機関等) Plan:加盟国の会合である執行理事会で一般事業計画の審査を行うほか、執行理事会から会計及び予算見積りに関する報告及び勧告を総会に提出する。最高意思決定機関である総会で財政細則を承認し、一般方針を定める。事務局長が作成した予算は、審査及び承認のため、理事会が総会に提出する。 Do:事業実施。加盟国による事業への参加。 Check:会計については機関の会計に関する報告及び勧告を総会に提出し、活動については執行理事会において、事務局長から機関の活動に関する報告を受ける。 Act:執行委員会、理事会、加盟国と事務局の随時の協議等を通じて、事業、運営における要改善事項等を協議し、事業形成、運営に反映。</p> <p>当該国際機関の職員数(専門職以上)に占める日本人職員数及び当該国際機関の幹部職員数(D1以上)に占める日本人職員数については、分担率、出資比率によって設定することは困難であるため目標に定めることにはなじまない。またASEAN貿易投資観光促進センター職員数における日本人職員の割合については小規模な組織であるとともにすでに職員の大半(85%)が日本人であることから、日本人職員数の割合を目標に定めることにはなじまない。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	467	平成23年度	442	平成24年度	477
平成25年度	238	平成26年度	224	平成27年度	231
平成28年度	241				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ASEAN貿易投資観光促進センター			B.世界観光機関(UNWTO)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	事業活動費、管理費	69	拠出金	事業活動費、管理費のアジア太平洋地域における活動への拠出	31
計		69	計		31
C.世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センター			D.経済開発協力機構(OECD)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	事業活動費、管理費	31	拠出金	プロジェクト活動費	3
計		31	計		3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ASEAN貿易投資観光促進センター	2700150005057	観光促進事業、人材育成に資するセミナー等の実施、機関運営	69	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界観光機関 (UNWTO)		観光開発を通じた貧困撲滅、人材教育訓練に資するセミナー等の実施、機関運営	31	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界観光機関 (UNWTO)アジア太平洋センター	2120005012233	観光開発を通じた貧困撲滅、人材教育訓練に資するセミナー等の実施、機関運営	31	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済開発協力機構 (OECD)		人材育成、観光交流促進に資するセミナー等の実施、機関運営	3	-	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	観光連絡調整経費			担当部局庁	観光庁	作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光戦略課観光経済調査室	室長 赤井 久宣	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第8条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画		
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第8条第1項及び第2項の規定に基づき、観光の状況及び政府が観光立国の実現に関して講じた施策、並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出するため、年次報告書として「観光白書」の作成を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観光庁が提供する原稿から、グラフ・図表の作成、色彩・バランス等の工夫を施した上で、「観光白書」の紙面の校正・作成を行う。また、その紙面の印刷・製本(交通政策審議会観光分科会、国会等への提出に使用)、文書の電子化や管理等を行うためのSGMLデータの作成作業を行う。なお、毎年、観光白書では、その年の観光を巡る状況を特集しており、その特集を作成するための調査・分析も行う。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	19	18	18	17	17
	執行額	16	17	17	-	-	
	執行率(%)	84%	94%	94%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	94%	94%	-	-		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	観光振興調査費	17	17				
	職員旅費	0.4	0.4				
	計	17	17				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 - 年度	
	平成30年度までに観光白書の販売部数を6,000部とする。	観光白書の販売部数	成果実績	部	3,900	4,000	3,850		-	
			目標値	部	6,000	6,000	6,000	6,000	-	
			達成度	%	65	66.7	64.2		-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	販売実績									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	観光白書の作成・公表	活動実績	件	1	1	1				
		当初見込み	件	1	1	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/販売部数	単位当たりコスト	円	4,103	4,250	4,416				
		計算式	/	16(百万円)/3,900(部)	17(百万円)/4,000(部)	17(百万円)/3,850(部)				
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	20 観光立国を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	観光立国の推進に向けた取組を効果的に実施するためには、観光関係者が観光の現状を理解した上で戦略的に企画・立案を行うことが必要である。このため、観光白書を通じてその年の観光を巡る状況や政府の観光施策を発信し、観光の現状に対する理解を促進する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績							
目標値										
達成度	%									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績								
		目標値								
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第8条第1項及び第2項の規定に基づき、政府が国会に提出するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数社が参加する一般競争入札及び企画競争にて支出先を選定しており、競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争及び企画競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき単位当たりコストの抑制に努めており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争及び企画競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき実施している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性が確保されている形態で契約を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国の観光の状況及び施策について、国民の理解の確保を成果目標とし、その成果実績は、成果物である「観光白書」の販売部数を指標としている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争及び企画競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき、外部委託により実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観光連絡調整経費の事業内容は、観光立国推進基本法に基づいた国会報告のための観光白書の作成にを行うものであり、活動見込み及び実績は、観光白書の作成としている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である「観光白書」は、国土交通省ホームページに掲載されており、その結果、広く一般国民が観光行政を理解するとともに、地方公共団体が観光行政の立案資料として活用するなど、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成23年度から、契約の一部(印刷、製本、販売等)を一般競争入札に変更済。		
	改善の方向性	引き続き、競争性の確保に努め、予算の更なる効率的な執行に努める。		
外部有識者の所見				
特段所見ありません。 【外部有識者:長谷川 太一】				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善内容	一般競争契約で行っている案件の落札率が低くなった原因を究明し、今後の執行にて改善していくべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	引き続き、印刷、製本、販売等の契約について一般競争入札を行う。事業者の適切な積算に資するよう仕様書を見直す。			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	468	平成23年度	443	平成24年度	478	
平成25年度	239	平成26年度	225	平成27年度	232	
平成28年度	242					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
17百万円

〔職員旅費 0.3百万円〕

観光立国推進基本法に基づいた、国会報告のための観光白書作成



【一般競争】

A. 民間企業(2社)
17百万円

〔
・観光白書作成のための、観光を巡る状況の調査・分析業務
・観光白書に係るデザイン並びに印刷・製本及びSGMLデータ作成等に関する業務
〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光統計整備事業			担当部局庁	観光庁		作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光戦略課観光経済調査室		室長 赤井 久宣			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第25条			関係する計画、 通知等	観光立国推進基本計画					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	訪日外客誘致施策の更なる強化、地域が主役となった観光政策の展開が求められる中、行政・民間における観光に関する取組をPDCAサイクルに基づき早急かつ着実に実施するため、観光施策の基本インフラである観光統計の整備を着実に進めることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	観光統計整備事業は、平成14年度の事業開始以降、調査対象の拡充等を行いつつ継続的に実施している。平成28年度は、我が国における日本人・外国人の宿泊旅行の実態を明らかにする「宿泊旅行統計調査」、国民の観光旅行の実態を把握するとともに観光消費の経済波及効果を明らかにする「旅行・観光消費動向調査」、訪日外国人の旅行消費・再訪意向・満足度等を明らかにする「訪日外国人消費動向調査」を継続して実施した。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	429	460	500	522	633			
	執行額	424	392	493						
	執行率(%)	99%	85%	99%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	99%	85%	99%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	516	626	訪日外国人消費動向調査について、平成30年1-3月期より、都道府県別の旅行消費額を把握することを目的に標本数を増加し、新たな集計・分析等を実施するために必要な費用について増額している。						
	職員旅費	3	3							
	委員等旅費	2	3							
	諸謝金	1	1							
	計	522	633							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32年度	目標最終年度 -年度	
	平成32年度に観光統計に係る調査票情報の二次利用申請件数を約80件とする。	調査票情報の二次利用申請件数	成果実績	件	41	71	66		-	
			目標値	件	80	80	80	80	-	
			達成度	%	51.3	88.8	82.5		-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	二次利用申請件数の実績									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	公表した集計表数	活動実績	-	142	143	143				
		当初見込み	-	142	143	143	143	143		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	執行額/公表した集計表数	単位当たり コスト	百万円	3	2.7	3.4				
計算式		/	424/142	392/143	493/143					

政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
	施策	20 観光立国を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	2	3.5	3.7	-				
			目標値	兆円	-	-	-	-		8		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	1,575	2,514	2,845	-				
			目標値	万人泊	-	-	-	-		7,000		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		外国人リピーター数	実績値	万人	837	1,159	1,426	-				
目標値	万人		-	-	-	-		2,400				
定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度					
日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	18.4	20.4	21	-						
	目標値	兆円	-	-	-	-		21				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
本事業の成果である集計統計表に基づき、測定指標の実績を把握する。												
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

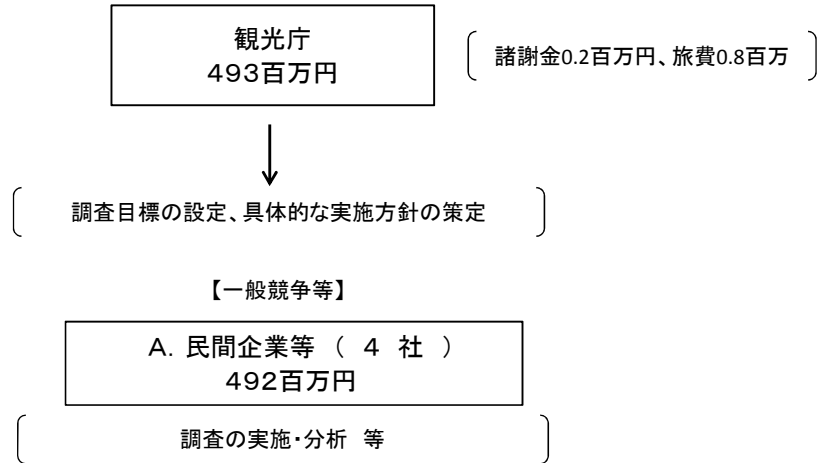
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光についての施策の策定や分析等の基礎資料として活用されることを目的に行っており、国が実施すべき優先度の高い事業といえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札により競争性が確保されているものの、一部統計調査において、1者応札となったものが見受けられる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により、競争性が確保された契約形態に基づき単位当たりコストの抑制に努めており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき実施している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争を行い、競争性を確保している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき、外部委託により実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観光統計整備事業の事業内容は、統計調査を実施し公表するものであり、活動見込み及び実績は、公表した集計表数としている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	統計調査としての精度を保ちつつ調査対象・調査項目の拡充を行い、また利活用の促進のため公表の早期化を行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	全ての契約で一般競争による発注を行い、競争性の確保に努めている。また、平成26年度に1者入札であった「宿泊旅行統計調査」と「旅行・観光消費動向調査」の分析業務について、入札参加等級の拡大を行った結果、平成27年度は2者の応札があり、競争性が向上した。さらに、「訪日外国人消費動向調査」については、平成27年度から実査業務と分析業務の分離調達を実施、平成28年度からは入札説明書を拡充し、更に競争性の確保を図った。	
	改善の方向性	引き続き一般競争による発注、また、必要に応じて入札参加等級の拡大等を検討し、競争性の確保に努める。	
外部有識者の所見			
1社入札の改善に取り組まれない。 アウトカム目標を達成していない原因分析および対応策を記載頂けないでしょうか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容の改善	仕様書の見直しを行うなどより競争性のある契約となるよう努めるべき。また、成果目標に対する達成状況を精査した上で、今後の事業内容に反映していくべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き、一般競争による発注、また、必要に応じて入札参加等級の拡大等を行い、競争性を確保した契約形態により事業を実施する。成果目標の達成に資するよう、地方における統計の説明会において、調査票情報の二次利用について、広報及び説明を実施する。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	469	平成23年度	444	平成24年度	479	
平成25年度	240	平成26年度	226	平成27年度	233	
平成28年度	243					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	観光地域動向調査事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興課	課長 畠中 秀人	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条			関係する計画、 通知等	観光立国推進基本計画		
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地域の関係者が連携して地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するため、各運輸局管内において、地方公共団体・民間事業者・観光関係者等による協議会等を設置し、各々の役割分担に応じて、効果的に観光予算を投入し、地域の課題解決に向けた共同調査を実施し、改善に向けた方策の検討・現地調査・実証事業等を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	各運輸局管内において、地方公共団体、民間事業者、観光関係者等とともに協議会等を設置し、地域内における課題抽出や問題解決に向けて、共同調査や実証事業等を行う。						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	39	38	38	29	31
	執行額	35	37	34			
	執行率 (%)	90%	97%	89%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	90%	97%	89%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	観光振興調査費	24	25				
	職員旅費	4	5				
	諸謝金	0.3	0.3				
	委員等旅費	0.2	0.2				
	計	29	31				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	地域における取組体制の構築を図る(地方公共団体、民間事業者、観光関係者等による協議会等の設置件数を25件とする。)	各地域の関係者による協議会等設置件数	成果実績	件	20	18	19	-			
			目標値	件	25	25	25	-	25		
			達成度	%	80	72	76	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	各運輸局等による報告										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	各地域での事業実施数	活動実績	件	20	18	23					
		当初見込み	件	25	25	25	25	25			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	予算執行額/各地域での事業実施数	単位当たりコスト	円	1,830,531	2,074,471	1,467,944	1,274,521				
		計算式	/	36,610,615/20	37,340,474/18	33,762,703/23	29,314,000/25				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	20 観光立国を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	1,575	2,514	2,845	-			
			目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業を通じた地域の観光関係者が連携した観光振興の促進により、本施策における目標の達成に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-	成果実績								
目標値											
達成度	%										
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	-	成果実績									
		目標値									
達成度		%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進することは社会的ニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が地方自治体、民間の各関係者の間に立って連携を進めるものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進するため、国が旗振り役となって調整することは、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地域の実情を踏まえた観光調査の高度な分析力を必要とするため、企画競争を実施した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域の関係者と連携して取り組むものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争や複数者からの見積もり徴取を実施するなど、費用水準の適正化を図った。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域の関係者による協議会で適切な役割分担のうえ、事業の実施に当たっては、企画競争や複数者から見積もりを徴するなど、支出の適正化を図った。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争や複数者から見積もりを徴するなど、費目・使途の適正化を図った。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的かつ効果的な事業とするため、地域の関係者及び事業者と緊密な連携を取り事業を実施した。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	おおむね目標に見合った実績である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争等を実施し、効果的な事業の実施を図った。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みに見合った実績である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により、各地域に協議会等を設置し、調査、実証事業の実施により、地域の関係者が連携して観光地づくりを推進	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進するにあたり、各関係者の予算を有効に活用し、課題解決をするには、国が各関係者の間に立って、旗振り役を担い、事業を進める意義は高く、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。		
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行に努めていく。		
外部有識者の所見				
・アウトカム目標を達成していない原因分析および対応策を記載頂けないでしょうか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	成果目標に対する達成状況を精査した上で、今後の事業内容に反映していくべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改善年度を内検に	協議会等の設置は、地域の抱える課題を特定し、地域の関係者と連携してそれを解決していくことを目的とするが、地域の関係者と連携して取り組むための課題の抽出に遅れていると思慮される。今後は関係省庁等と連携した「観光ビジョン推進ブロック戦略会議」において、迅速に地域の課題を抽出し、その課題に対して、当該事業を積極的に活用していくこととした。			
備考				

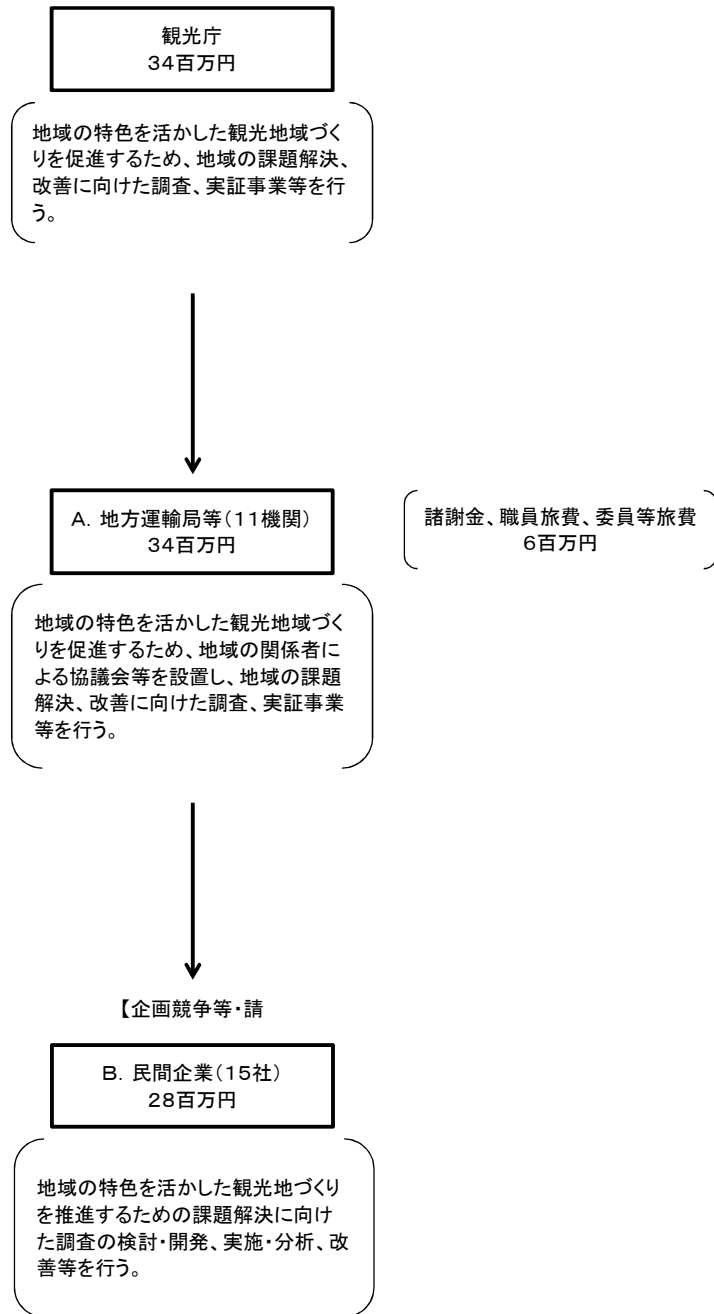
平成22年度、23年度は、観光圏整備促進基礎調査、平成24年度、25年度は、広域観光促進基礎調査の一部として、レビューを実施。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	470	平成23年度	445	平成24年度	480	
平成25年度	241	平成26年度	228	平成27年度	235	
平成28年度	244					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



	A.近畿運輸局			B.株式会社矢野経済研究所			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	事業費	鳥取応援プログラムにおける国内メディアを 活用した情報発信事業	1	事業費	姫路港におけるクルーズ客船の誘致拡大に 向けた調査業務及び瀬戸内クルーズセミ ナーの開催業務	3	
	事業費	近畿観光まちづくりコンサルティング事業	0.9				
	事業費	平成28年度近畿観光地域づくり事例集の 作成	0.6				
	事業費	広域観光周遊ルート(美の伝説)モデルコー スに係る現地調査	0.4				
	事業費	平成28年度観光・地域づくり関連支援メ ニューの作成	0.3				
		計		3.2	計		3
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿運輸局	-	観光地域動向調査事業の 実施	3	その他	-	-	
2	神戸運輸監理部	-	観光地域動向調査事業の 実施	3	その他	-	-	
3	中国運輸局	-	観光地域動向調査事業の 実施	3	その他	-	-	
4	四国運輸局	-	観光地域動向調査事業の 実施	3	その他	-	-	
5	中部運輸局	-	観光地域動向調査事業の 実施	3	その他	-	-	
6	東北運輸局	-	観光地域動向調査事業の 実施	3	その他	-	-	
7	九州運輸局	-	観光地域動向調査事業の 実施	3	その他	-	-	
8	北海道運輸局	-	観光地域動向調査事業の 実施	3	その他	-	-	
9	北陸信越運輸局	-	観光地域動向調査事業の 実施	3	その他	-	-	
10	関東運輸局	-	観光地域動向調査事業の 実施	3	その他	-	-	
11	沖縄総合事務局	-	観光地域動向調査事業の 実施	2	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社矢野経済研究所	3011201005528	姫路港におけるクルーズ客船の誘致拡大に向けた調査業務及び瀬戸内クルーズセミナーの開催業務	3	随意契約 (企画競争)	3	-	
2	株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所	3130001008274	訪日外国人旅行者の旅館利用に関する調査	3	随意契約 (企画競争)	1	-	
3	四国旅客鉄道株式会社	1470001002014	四国の現存天守4城及び周辺観光地を活かした認知度向上事業	2	随意契約 (企画競争)	1	-	
4	四国旅客鉄道株式会社	1470001002014	公共交通を活用した石鎚山系周遊型ルート構築事業	1	随意契約 (企画競争)	1	-	
5	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社名古屋	3010401011971	「第1回昇龍道担い手ネットワーク会議」運営事業	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社名古屋	3010401011971	「第2回昇龍道担い手ネットワーク会議」運営事業	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社名古屋	3010401011971	昇龍道地域における着地型観光事業及びインバウンド事業先行事例集作成事業	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社JTBコミュニケーションズ九州	1290001007345	東九州自動車道開通を契機とした佐伯一延岡地域における観光ルートの形成に関する調査検討事業	3	随意契約 (企画競争)	4	-	
9	株式会社東北地域環境研究室	3370001011881	東北における観光広域連携のあり方に係る調査事業	3	随意契約 (企画競争)	1	-	
10	株式会社ライブ環境計画	3430001018004	総合インフォメーションカウンターの利用促進と手続委託型消費税免税店の拡大に向けた調査業務	2	随意契約 (企画競争)	1	-	
11	株式会社ライブ環境計画	3430001018004	北海道における遊覧船観光の活性化についての調査事業	1	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	地域の歴史・文化資源を活用した着地型観光の振興に関する調査事業	3	随意契約 (企画競争)	1	-	
13	株式会社ケーシーエス	1010601042430	「関東まちづくりコンサルティング事業」における会議運営等支援業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
14	株式会社ケーシーエス	1010601042430	県産品販売事業支援及び外国人モニターによる情報発信	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
15	株式会社ケーシーエス	1010601042430	外国人留学生を活用した情報発信事業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
16	株式会社ケーシーエス	1010601042430	フェイスブック構築業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
17	株式会社アカネクリエーション	9360001000046	平成28年度観光客を対象としたタクシー利用促進に関する調査検討業務	1.7	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	訪日旅行促進事業 (訪日プロモーション事業)		担当部局庁	観光庁	作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国際観光課	課長 伊地知 英己	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条		関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現アクション・プログラム 観光立国推進基本計画			
主要政策・施策	観光立国		主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「明日の日本を支える観光ビジョン」で示された、2020年に、訪日外国人旅行者数を4,000万人、訪日外国人旅行者消費額を8兆円とする目標の達成のため、より戦略的にインバウンド政策を推進するとともに、自治体等との連携による多様な魅力の発信により、地方への誘客を強力に促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	訪日プロモーション事業のうち、国と地方(自治体及び観光関係団体等)が広域に連携して取り組む事業(旅行会社・メディア・教育関係者の招請、海外旅行博への出展、海外新聞・雑誌等への広告掲載、外国人向けパンフレット作成等)や国内における海外情報発信の機会を活用した事業等、地方公共団体等との調整が不可欠なものについて実施する。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	4,903	1,297	1,245	881	881
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	37	-	-	-
		翌年度へ繰越し	▲ 37	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	4,866	1,334	1,245	881	881
	執行額	4,841	1,190	994	-	-	
	執行率 (%)	99%	89%	80%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	99%	92%	80%	-	-		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	722	740				
	観光振興調査費	126	108				
	職員旅費	32	32				
	委員等旅費	0.9	0.9				
	諸謝金	0.3	0.3				
	計	881	881				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
				成果実績	目標値	達成度		
2020年に訪日外国人 旅行者数4,000万人	訪日外国人旅行者数 (暦年)	成果実績	万人	1,341	1,974	2,404	-	
		目標値	万人	2,000	2,000	4,000	-	4,000
		達成度	%	67.1	98.7	60.1	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外客数」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
				成果実績	目標値	達成度		
2020年に訪日外国人 旅行消費額8兆円	訪日外国人旅行消費額 (暦年)	成果実績	兆円	-	3.5	3.7	-	
		目標値	兆円	-	4	8	-	8
		達成度	%	-	87.5	46.3	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
				成果実績	目標値	達成度		
2020年に訪日外国人 リピーター数2,400万人	訪日外国人リピーター数 (暦年)	成果実績	万人	-	-	1,426	-	
		目標値	万人	-	-	2,400	-	2,400
		達成度	%	-	-	59.4	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
				成果実績	目標値	達成度		
2020年に訪日外国人旅行者 の地方部における延べ 宿泊者数7,000万人泊	訪日外国人旅行者の地方 部における延べ宿泊者数 (暦年)	成果実績	万人泊	-	-	2,845	-	
		目標値	万人泊	-	-	7,000	-	7,000
		達成度	%	-	-	40.6	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「宿泊旅行統計調査」 出典:観光庁							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
			活動実績	当初見込み				
プロモーション実施主要国数	活動実績	国	14	20	20			
	当初見込み	国	14	20	20	20	20	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			単位当たり コスト	計算式				
当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行者数	単位当たり コスト	円/人	361	60.3	41.3			
	計算式	/	4,841百万 円 /1,341万人	1,190百万 円 /1,974万人	994百万円 /2,404万人			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			単位当たり コスト	計算式				
当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行消費額	単位当たり コスト	万円/億円	-	3.4	2.7			
	計算式	/	-	1,190百万 円 /34,771億 円	994百万円 /37,476億 円			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			単位当たり コスト	計算式				
当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人リピーター数	単位当たり コスト	円/人	-	-	69.7			
	計算式	/	-	-	994百万円 /1,426万人			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			単位当たり コスト	計算式				
当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行者の 地方部における延べ宿泊者数	単位当たり コスト	円/人泊	-	-	34.9			
	計算式	/	-	-	994百万円 /2,845万人 泊			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策		20 観光立国を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	1,341	1,974	2,404	-				
			目標値	万人	2,000	2,000	4,000	-	4,000			
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	2	3.5	3.7	-				
			目標値	兆円	-	4	8	-	8			
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	837	1,159	1,426	-				
目標値			万人	-	-	2,400	-	2,400				
定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数(暦年)		実績値	万人泊	1,575	2,514	2,845	-					
		目標値	万人泊	-	-	7,000	-	7,000				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
<p>本事業は、韓国・中国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム・インド・豪州・米国・カナダ・英国・フランス・ドイツ・ロシア・イタリア・スペインの重点20市場を対象に、訪日プロモーションを実施するものであり、その成果は訪日外国人旅行者数や訪日外国人旅行消費額、訪日外国人リピーター数、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数により測定可能であり、観光立国の推進に寄与するものである。</p>												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光立国の実現のためには、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、「日本再興戦略 2016」（平成28年6月2日）においても、我が国の豊富で多様な観光資源を、誇りを持って磨き上げ、その価値を外国人にも分かりやすく伝えるべく、訪日プロモーションの戦略的高度化及び多様な魅力の対外発信強化が位置づけられている。 また、地方自治体や民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でプロモーションを実施し、日本全体の統一感のある海外への発信が求められているところである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	プロモーション計画の策定及び支出内容の決定にあたっては、観光庁・地方運輸局等のみならず、海外現地に事務所を持ち、各手法の効果について知見のある独立行政法人 国際観光振興機構（日本政府観光局/JNTO）による助言を踏まえて実施している。 また、事業者の選定は、一般競争入札又は企画競争によって行っており、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	2020年 訪日外国人旅行者数 4,000万人に向けて、平成28年は2,404万人と順調に推移しているところである。 また、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	これまでの指摘を踏まえ、事業実施にあたっては、業績指標(KPI)を設定し、当該KPIの測定結果及びマーケティングリサーチ等を踏まえて適切に執行している。		
	改善の方向性	平成26年度より外部マーケティング専門家の知見を取り込み、新たに「マーケティング戦略本部」を設置、運用しているところであるが、従来のプロモーション方法を改めて検証した上で、より戦略的にプロモーションを実施していく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部 改善	事業 内容	国と地方の役割を明確にした上で、より効果的なプロモーションとなるよう事業内容を見直すべき。
----------	----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行 等 改	地方連携事業は、意欲のある自治体等の発意による事業提案に対しJNTOが助言を行うことで、より効果的に事業を実施している。観光庁及び運輸局等は、事業実施について方針又は地域ごとの戦略を示すとともに、自治体が発注した事業の評価を行っている。運輸局ごとに実施した事業の中から、優れた事例、改善すべき事例を関係者間で共有し、より効果的・効率的な事業実施に努めていく。
--------------	---

備考

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）により、観光庁で実施してきた訪日プロモーション事業について、平成26年度補正予算から原則として独立行政法人 国際観光振興機構（日本政府観光局/JNTO）が発注主体となって実施することとなった。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	452	平成23年度	478	平成24年度	484		
平成25年度	244	平成26年度	230	平成27年度	236		
平成28年度	245						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁・地方運輸局等（10機関）
994 百万円

諸謝金 0.1 百万円
職員旅費 20 百万円
委員等旅費 1 百万円

- ・ 訪日外国人旅行者数の中期・短期の目標の設定、訪日外国人旅行者の誘致を図るための具体的な実施方針の策定
- ・ 各地域に応じたブロック戦略の策定、各種施策の企画・立案・執行、地方公共団体、民間企業との調整等



【一般競争入札・企画競争・少額随契 / 請負】

A. 民間企業等（107社）
973 百万円

- ・ 国内における海外情報発信の機会を活用した訪日プロモーションやマーケティング分析及び効果測定の実施等
- ・ 広告宣伝、メディア招請、旅行会社招請・研修、旅行博への出展等の各種海外プロモーションの実施等

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際会議等 (MICE) の誘致・開催の促進			担当部局庁	観光庁			作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国際観光課MICE推進室、参事官室			井上学、中條一夫			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画、明日の日本を支える観光ビジョン、観光ビジョン実現プログラム、日本再興戦略						
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本再興戦略で「2030年には、アジアNo. 1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」とされたところであり、この目標達成に向け、我が国の国際会議等 (MICE) への取組の強化を図り、国際競争力を高め、その誘致促進を図る。 この国際会議 (MICE) の誘致・開催の促進により、①経済波及効果創出、②ビジネス機会、イノベーションの創出、③国・都市の競争力・ブランド力の向上などが図られる。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際会議 (MICE) の誘致・開催を促進するため、 ①アドバイザー派遣等を通じたマーケティング能力の向上支援等による世界トップレベルのMICE都市の育成 ②地域産業、観光資源、ユニークベニュー等地域の特性を活かしたMICEの推進等に取り組む。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位：百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	450	190	199	201	220				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		450	190	199	201	220				
	執行額		413	180	198						
	執行率 (%)		92%	95%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		92%	95%	99%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	外国人旅行者訪日促進対策庁費		163	164.8							
	観光振興調査費		32	46							
	職員旅費		5	6							
	諸謝金		0.6	0.6							
	委員等旅費		0.5	2.6							
	計		201	220							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	アジアNo. 1の国際会議開催国としての不動の地位を築く		国際会議開催件数によるアジア大洋州地域の主要国における順位		成果実績	順位 (日本)	1	1	1	-	-
					目標値	順位 (日本)	1	1	1	1	1
					達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		ICCA統計 (ICCA : 国際会議協会)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	我が国における国際会議開催件数 (ICCA統計) (※見込み値については、直近10年 (2007~2016) の開催件数の年平均成長率より算出)				活動実績	件	337	355	410	-	-
					当初見込み	件	345	355	365	419	429
単位当たり コスト	算出根拠					単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額 / 国際会議開催件数 (ICCA統計)				単位当たりコスト	円	1,226,845	506,598	483,131	479,713	
					計算式	円 / 件	413,446,891 / 337	179,842,381 / 355	198,083,915 / 410	201 / 419	

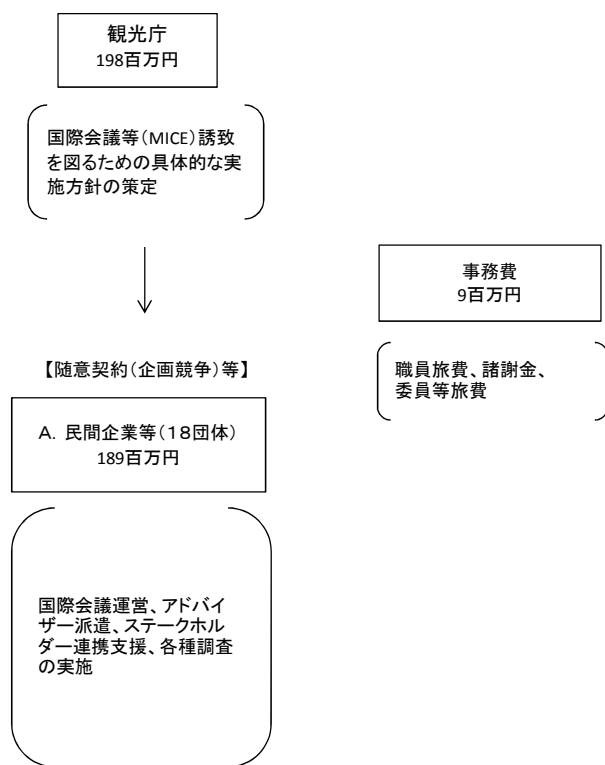
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,341	1,974	2,404	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	2	3.5	3.7	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	8	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国際会議(MICE)の誘致・開催の促進によるビジネス目的の訪日外国人を増やすことは、訪日外国人旅行者数(上記測定指標)を底上げすることにつながる。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本再興戦略及び観光ビジョン実現プログラムを踏まえて実施しており、国民・社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が自治体等のMICE力を高めることが必要であり、関係者間で連携しながら実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略及び観光ビジョン実現プログラムに示されているとおり、国際会議の誘致促進は優先度の高い事業であり、アジアNo. 1を維持するために必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となった事業については、説明書を受け取った不参加企業に対し、不参加の理由を確認した。次回入札では改善策を検討。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	グローバルMICE都市との分担を明確にして取り組んでおり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	非常に効果的に成果を上げている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争により、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	MICE関係者と連携し、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	アジアNo. 1の国際会議開催国となっており、成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争により、効果的に事業が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「地域の特性を活かしたMICEの推進に係る調査事業報告書」を配布・公表する等、広く関係者の活用を図っている。都市の誘致力強化につながっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・アジアNo. 1の国際会議開催国となっており、現時点で成果目標を達成している。しかし、日本を含むアジア・大洋州を見た場合、中国などが伸長著しく、開催件数に占める我が国のシェアは低下・横ばいを続けており、「2030年にはアジアNo. 1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」ためには、なお一層の努力が必要。	
	改善の方向性	・国際会議(MICE)の誘致・開催の促進を図るため、MICE関係者との意思疎通を徹底し、なお一層の合理化・効率化を図りながら、連携して取り組んでいくこととしている。	

外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部 改善 の 内容	企画競争で実施している事業について、事業内容により競争性のある一般競争契約へと移行していくべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行 改善 等 改	企画競争で実施している事業について、平成29年度より事業内容により競争性のある一般競争契約へと移行。平成30年度以降も、事業内容を精査し、同様の措置を図る。				
備考					
<p>平成25年度行政事業レビューシートでは、「訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン)」(事業番号244)に含む。 平成27年度予算より、事業の大宗をJNTO運営費交付金に移管。 平成28年度公開プロセス対象事業 事業番号246 事業名「国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進」 結果:「事業内容の一部改善」 とりまとめコメント: ①ユニークベニューの利用促進のためには、利用時間、飲食の持ち込み条件などの様々な規制や慣習などを解決する必要があり、大学、博物館、経済団体、関係省庁などの更なる連携を図るべき。 ②MICEの意義・効果について、広く関係者に分かりやすく説明する広報活動を行っていくことに加え、地域などの関係者にとってMICEの誘致・開催のインセンティブとなり、ビジネスとして展開していくことを促進するような取組(成果目標としての経済波及効果の公表など)を行っていくべき。 ③主体的にMICEの誘致・開催に関わる専門家の育成を図っていくべき。</p> <p>対応状況: ①MICE推進関係府省連絡会議等を活用し、公的施設のユニークベニューとしての開放・利活用に向けた方策を検討するとともに、ガイドラインの策定・提供やセミナーの開催等を通じて、関係者に情報提供を行うことで、ユニークベニューの更なる利用促進を図る。 ②MICEの意義・効果を説明していく上で、経済波及効果を使用して説明していくことが有効であることから、28年度末に国際会議に関する経済波及効果を算出・公表したところであり、各種機会を捉えて、PR・周知に努めているところ。 ③MICE誘致・開催活動の司令塔であるコンベンションビューローの機能高度化のため、海外コンサルタントの視点・ノウハウを活用したMICE商品の開発や、ステークホルダーの連携強化等のコンベンションビューローが能動的にMICE誘致・開催プロジェクトを管理するためのプロジェクトマネジメント力を強化する。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	479	平成23年度	453	平成24年度	-
平成25年度	244	平成26年度	231	平成27年度	237
平成28年度	246				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

	A.((株)インターグループ)			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	事業費	第28回世界観光機関(UNWTO)東アジア太平洋・南アジア合同地域委員会及び同会議 関連行事の企画・準備・運営業務	41			
	計		41	計		0
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インターグループ	8120001060882	第28回世界観光機関(UNWTO)東アジア太平洋・南アジア合同地域委員会及び同会議関連行事の企画・準備・運営業務	41	随意契約 (企画競争)	2	-	
2	株式会社ADKインターナショナル	0000000004010	MICEの促進のための専門誌等を活用した広告宣伝事業	40	随意契約 (企画競争)	3	-	
3	ニューソリューションホールディングス	0000000159992	グローバルMICE強化都市に対するマーケティング高度化事業	34	随意契約 (企画競争)	1	-	
4	株式会社野村総合研究所	0000000008347	MICEの経済波及効果及び市場調査事業	30	随意契約 (企画競争)	2	-	
5	株式会社富士通総研	8010401050783	MICEの誘致拡大に向けたユニークベニュー活用促進事業	25	随意契約 (企画競争)	3	-	
6	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	太平洋島嶼国観光関係国際会議の運営業務	9	随意契約 (企画競争)	1	-	
7	株式会社MICEジャパン		コンベンション・ビューロー(CB)組織の強化・高度化のための調査	5	随意契約 (企画競争)	1	-	
8	株式会社レイ	0000000125707	グローバルMICEセミナー	5	一般競争契約 (最低価格)	2	82%	
9	株式会社大広		「ファーストレーン」の利用促進プロモーションツール(ブローシャー)の制作及び印刷・加工	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	ツーリズムEXPOジャパン2016(Japan Night)における要人接見プログラム(運営業務)	1	随意契約 (少額)	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	通訳ガイド制度の充実・強化			担当部局庁	観光庁	作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 蔵持 京治	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	通訳案内士法、観光立国推進基本法第17条			関係する計画、 通知等	観光立国推進基本計画 観光ビジョン実現プログラム		
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	訪日外国人旅行者数の増加や多様化するニーズへの対応など、通訳ガイドを取り巻く環境の変化等を踏まえ、通訳ガイドの質と量の向上を図るための方策について検討・調査することにより、通訳案内士制度の充実・強化を図り、訪日外国人の満足度の向上に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	通訳ガイドに関する訪日外国人旅行者の満足度向上を図る観点から、訪日外国人旅行者からの苦情トラブルに関する対応やランドオペレーターの実態に係る調査を行い、無資格ガイド対策について検討する。 ①諸外国における外国人旅行者の苦情・トラブル等に関する対応の調査 ②ランドオペレーターの実態に係る調査						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の状 況	当初予算	19	20	20	30	40
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	19	20	20	30	40	
	執行額	18	18	16			
	執行率 (%)	95%	90%	80%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	95%	90%	80%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	外国人旅行者訪日促進対 策費庁費	28	39				
	職員旅費	0.6	0.6				
	委員等旅費	0.5	0.5				
	諸謝金	0.4	0.3				
	計	30	40				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに年間の 通訳案内士試験受験者数 15,000人を達成する。	通訳案内士試験受験者数	成果実績	人	7,290	10,975	11,307	-		
			目標値	人	15,000	15,000	15,000	-	15,000	
			達成度	%	48.6	73.2	75.4	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	日本政府観光局が発表する受験者数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	通訳案内士制度に関する検討会開催実績について	活動実績	回	7	6	5				
		当初見込み	回	-	-	-	10	5		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	無資格ガイド対策を検討するための調査予算額 / 通訳案内士制度に関する検討会開催実績について	単位当たり コスト	百万単	3	3	3		3		
		計算式	百万円/回	18 / 7	18 / 6	16 / 5		30 / 10		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	20 観光立国を推進する								
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,341	1,974	2,404	-		
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000	
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	2	3.5	3.7	-		
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	1,575	2,514	2,845	-		
			目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000	
		外国人リピーター数	実績値	万人	837	1,159	1,426	-		
目標値			万人	-	-	-	-	2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業を通じて地域の観光資源を磨き上げ、その魅力を発信することで、本施策における目標の達成に寄与する。										
改革項目	分野:	-								
KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	-	成果実績								
		目標値								
達成度		%								
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	-	成果実績								
		目標値								
達成度		%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	無資格ガイドが社会問題になっていることから、その対策として必要な実態調査であり、社会のニーズに合致している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	有資格者の利用率の低さは、全国で発生している事案であることから、地方自治体や民間等に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	実態把握をした上で対策を検討する必要がある、2020年に向けて早々に対策する必要がある。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本省において、適正に企画競争を実施した。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実態調査の必要経費に限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	JNTO等と連携し、無資格ガイドに関する注意喚起を呼び掛ける等の対策も講じており、コスト削減も行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見込みどおりの活動報告が提出されており、無資格ガイドの対策を検討する上で非常に有意義な活動及び調査報告であった。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの実績報告書が成果物として提出された。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	無資格ガイドの対策に向けて、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 20%;">事業番号</th> <th style="width: 65%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	本事業により、無資格ガイド対策を検討する上で、訪日外国人旅行者からの苦情トラブル対応やランドオペレーターの実態に関する必要な情報を確認することができた。					
	改善の方向性	本事業により得た情報を基に悪質ガイド対策を進めることにより、通訳ガイドに関する訪日外国人旅行者の満足度向上を図っていく。また、業者選定においては、競争入札・企画競争等を実施し、適正に行っていく。					
外部有識者の所見							
・アウトカム目標を達成していない原因分析および対応策を記載頂けないでしょうか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	成果目標に対する達成状況を精査した上で、今後の事業内容に反映していくべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	平成30年度において、通訳案内士の就業機会の確保に関する環境整備や認知度向上を図る取組を進めることにより、通訳案内士の受験者数の増加を図る予定である。						
備考							

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独) 国際観光振興機構運営費交付金			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際観光課	課長 伊地知 英己			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人 国際観光振興機構法)			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝(歴史や伝統文化をテーマとした欧米等に対するプロモーション、LCCやクルーズ等の地方への誘致、地方におけるインバウンド消費拡大プロモーション、訪日教育旅行の地方への拡大、東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした訪日プロモーション等) 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営 通訳案内士試験事務の代行 国際観光に関する調査及び研究 国際観光に関する出版物の刊行 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等 								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	1,912	6,542	7,037	7,820	10,300		
		前年度から繰越し	3,716	4,184	4,500	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5,628	10,726	11,537	7,820	10,300		
	執行額	5,628	10,726	11,537					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成29-30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
独立行政法人 国際観光振興機構 一般勘定 運営費交付金		7,820	10,300	「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」・「未来投資戦略2017～Society 5.0の実現に向けた改革～」(平成29年6月9日閣議決定)、「観光立国推進基本計画」(平成29年3月28日閣議決定)、「明日の日本を支える観光ビジョン～世界が訪れたくなる日本へ～」(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議策定)に基づき、訪日プロモーションの抜本改革を図るため。					
				「新しい日本のための優先課題推進枠」3,547					
計		7,820	10,300						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人	訪日外国人旅行者数(暦年)	成果実績	万人	1,341	1,974	2,404	-	
			目標値	万人	2,000	2,000	4,000	-	4,000
			達成度	%	67.1	98.7	60.1	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外客数」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	2020年に訪日外国人旅行消費額8兆円	訪日外国人旅行消費額(暦年)	成果実績	兆円	-	3.5	3.7	-	
			目標値	兆円	-	4	8	-	8
			達成度	%	-	87.5	46.3	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	32 年度
2020年に訪日外国人 リピーター数2,400万人	訪日外国人リピーター数 (暦年)	成果実績	万人	-	-	1,426	-	
		目標値	万人	-	-	2,400	-	2,400
		達成度	%	-	-	59.4	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	32 年度
2020年に訪日外国人旅行者の 地方部における延べ 宿泊者数7,000万人泊	訪日外国人旅行者の地方 部における延べ宿泊者数 (暦年)	成果実績	万人泊	-	-	2,845	-	
		目標値	万人泊	-	-	7,000	-	7,000
		達成度	%	-	-	40.6	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「宿泊旅行統計調査」 出典:観光庁							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	29 年度
ソーシャルネットワークペ ージのファン数500万人	ソーシャルネットワークペ ージのファン数	成果実績	万人	-	444	555	-	
		目標値	万人	-	380	440	-	500
		達成度	%	-	116.8	126.1	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「業務実績報告書」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
								活動実績
プロモーション実施主要国数		国	-	20	20			
		国	-	20	20	20	20	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
								活動実績
ウェブサイト言語数		言語	13	15	15			
		言語	-	-	-	15	15	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
							単位当たり コスト	
当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行者数		円/人	-	209.3	193.8			
	計算式	/	-	4,131百万 円 /1,974万人	4,660百万 円 /2,404万人			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
							単位当たり コスト	
当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行消費額		万円/億円	-	11.9	12.4			
	計算式	/	-	4,131百万 円 /34,771億 円	4,660百万 円 /37,476億 円			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
							単位当たり コスト	
当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人リピーター数		円/人	-	-	326.8			
	計算式	/	-	-	4,660百万 円 /1,426万人			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
							単位当たり コスト	
当該年度執行額 ／ソーシャルネットワークペ ージのファン数		円/人	-	29.1	16.2			
	計算式	/	-	129百万円 /444万人	90百万円 /555万人			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
							単位当たり コスト	
当該年度執行額 ／ウェブサイトの年間アクセス数		円/ページビュー	-	0.4	0.2			
	計算式	/	-	228百万円/580百万ページビュー	90百万円/480百万ページビュー			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
	施策	20 観光立国を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	1,341	1,974	2,404	-				
			目標値	万人	2,000	2,000	4,000	-	4,000			
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	2	3.5	3.7	-				
			目標値	兆円	-	4	8	-	8			
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		訪日外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	837	1,159	1,426	-				
目標値	万人		-	-	2,400	-	2,400					
定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度					
訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	1,575	2,514	2,845	-						
	目標値	万人泊	-	-	7,000	-	7,000					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
<p>本事業は、韓国・中国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム・インド・豪州・米国・カナダ・英国・フランス・ドイツ・ロシア・イタリア・スペインの重点20市場を対象に、訪日プロモーションを実施するものであり、その成果は訪日外国人旅行者数や訪日外国人旅行消費額、訪日外国人リピーター数、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数により測定可能であり、観光立国の推進に寄与するものである。</p>												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光立国の実現のためには、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、「日本再興戦略 2016」（平成28年6月2日）においても、我が国の豊富で多様な観光資源を、誇りを持って磨き上げ、その価値を外国人にも分かりやすく伝えるべく、訪日プロモーションの戦略的高度化及び多様な魅力の対外発信強化が位置づけられている。 また、地方自治体や民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でプロモーションを実施し、日本全体の統一感のある海外への発信が求められているところである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置を図っている。また、契約が一般競争入札等によらない場合であっても、企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が確保される方法により実施している。さらに、監事による監査及び契約監視委員会において、入札・契約の適正な実施についてチェックを受けている。また、監査室において事業の適正な実施をチェックしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中期目標に基づき、中期計画・年度計画を策定し、目標に見合った実績を達成している。また、2020年 訪日外国人旅行者数 4,000万人に向けて、平成28年は2,404万人と順調に推移しているところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		オールジャパン体制による外客誘致の取組を更に推進するため、独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)の海外事務所が有するネットワークを十分に活用し、観光庁と一体となって、限られた予算の効果を最大限に発揮することに努めている。また、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。
	改善の方向性		「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)で示されたとおり、観光庁が実施する訪日プロモーション事業について、事業効果を最大化し訪日外国人旅行者数の一層の拡大を図るため、平成26年度補正予算から原則として本法人が発注主体となって実施。それに併せて、予算の適切な執行及び契約に係る適正性を確保するため、本法人において内部統制委員会、契約監視委員会によるほか、監査室を設置して事業の適正な実施をチェックしているところである。 今後は、国別戦略の徹底、デジタルマーケティングの本格導入、地方自治体や民間企業等との更なる連携や、本法人の体制強化を通じて、より戦略的な誘客を実施する。

外部有識者の所見

- ・全体執行額の4割程度が補正予算として常態化している理由を説明されたい。
- ・企画競争を経て随意契約になった場合においても、応募者数の欄に実際の応募者数の記載をお願いします。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善 内容

引き続き成果目標の達成に向けて、より効果的・効率的な執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

- ・成果目標の達成に向けて、より効果的・効率的な執行に努めていく。
- ・補正予算について、平成26年度は訪日2000万人に向けた新規インバウンド需要創出のために、平成27年度は地方誘客のための緊急訪日プロモーションのために、平成28年度は熊本地震の影響により落ち込んだ訪日需要回復等の緊急プロモーションのためにそれぞれ計上されたものである。
- ・企画競争を経て随意契約となった場合の応募者数について、記載方法を見直した。

備考

訪日プロモーション事業について、平成26年度補正予算から原則として本法人が発注主体となって実施することとなった。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	482	平成23年度	459	平成24年度	487		
平成25年度	247	平成26年度	235	平成27年度	239		
平成28年度	248						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁

11,537 百万円

・国際観光の振興を図るため、国際観光振興機構が実施する外国人観光旅客の来訪促進にかか
る
事業について、中期目標の策定、業務実績の評価等を通じて指導・監督



A. 独立行政法人 国際観光振興機構

11,537 百万円

・海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪
の促進に必要な業務を実施



【一般競争入札】
【随意契約（企画競争等）】

B. 民間企業（453 件）

4,660 百万円

・海外宣伝事業、国際会議誘致事業等の実施、事務所借料、事務所維持費等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 独立行政法人 国際観光振興機構			B. 株式会社 JTBコミュニケーションデザイン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金		11,537	事業費	欧州におけるテレビを活用した広告宣伝事業	165
				事業費	通訳案内士試験事業	127
				事業費	フランス・イタリア・スペイン・ベルギー・ポルトガルにおける旅行博出展等事業	91
				事業費	欧州市場における広告宣伝事業	85
				事業費	フランスにおけるイベント出展及びフランス・イタリア・スペインにおけるメディア・旅行会社等招請事業	82
				事業費	台湾における旅行博出展及び訪日旅行促進イベント等開催事業	79
				事業費	ショッピングを通じた訪日旅行及び消費拡大促進事業	60
				事業費	英国・ドイツにおける訪日促進事業	52
			事業費	2016年 リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会を活用した訪日プロモーション事業	40	
			事業費	その他	84	
計		11,537	計		865	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	<input type="checkbox"/>

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	29 年度
ウェブサイトの年間アクセス数4.5億ページビュー	ウェブサイトの年間アクセス数		成果実績	億ページビュー	-	3.5	5.8	-	
			目標値	億ページビュー	-	3.4	3.9	-	4.5
			達成度	%	-	102.9	148.7	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「業務実績報告書」 出典: 独立行政法人 国際観光振興機構 (日本政府観光局/JNTO)								

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ユニバーサルツーリズム促進事業			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	産業政策担当参事官室			参事官 黒須 卓		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第21条			関係する計画、 通知等	観光立国推進基本計画 観光立国実現に向けたアクションプログラム					
主要政策・施策	観光立国、高齢社会対策、障害者施策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	高齢者、障がい者、乳幼児連れ旅行者、外国人等を含む誰もが旅行を楽しむことができる環境を整備するため、地方自治体、NPO等の幅広い関係者の協力の下、地域の受入体制の強化を進めるほか、ユニバーサルツーリズムに関連する旅行商品の造成、普及を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	すでに地域の観光案内に関する昨日を有し、全国に点在する「観光案内所」を活用し、当該施設に「バリアフリー相談窓口」の機能を付加するスキームを確立することで、ユニバーサルツーリズムの受入拠点の拡大を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	37	35	32	20	24			
	執行額	34	28	28						
	執行率(%)	92%	80%	88%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	92%	80%	88%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	18	22							
	委員等旅費	0.6	1							
	職員旅費	0.5	0.6							
	諸謝金	0.4	0.5							
	計	20	24							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	地域における高齢者、障が い者等の旅行者の受入体 制を強化する一元窓口の 全国30箇所での開設	バリアフリー旅行相談窓口 の設置数	成果実績	窓口数	21	21	28	-		
			目標値	窓口数	30	30	30	-	30	
			達成度	%	70	70	93.3	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光庁調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	当事業におけるバリアフリー旅行相談窓口の支援数	活動実績	箇所	5	3	5				
		当初見込み	箇所	5	3	5				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	総事業費/当事業におけるバリアフリー旅行相談窓口 の支援数	単位当たり コスト	百万円	6.8	9.4	6				
		計算式	/	34/5	28.2/3	30.2/5				

政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
	施策	20 観光立国を推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,341	1,974	2,404	-	-			
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000			
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	2	3.5	3.7	-	-			
			目標値	兆円	-	-	-	-	8			
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	1,575	2,514	2,845	-	-			
目標値			万人泊	-	-	-	-	7,000				
定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
外国人リピーター数		実績値	万人	837	1,159	1,426	-	-				
		目標値	万人	-	-	-	-	2,400				
定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
日本人国内旅行消費額		実績値	兆円	18.4	20.4	21	-	-				
		目標値	兆円	-	-	-	-	21				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
本事業により、外国人など誰もが旅行しやすい環境の構築が期待され、訪日外国人を初めとする旅行者数の増加、及びそれに伴う宿泊者数の増加、旅行消費額の増加に寄与できる。												
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少に加え超高齢化社会を迎え、誰もが旅行をしやすい環境の整備が求められている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が方向性を取りまとめ、地域等の取り組みを加速させる必要があることから、国が実施することが適当である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	誰もが旅行をしやすい環境の整備を進めるため、ユニバーサルツーリズムの促進は必要かつ適切な事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争など公平性を保っている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な事業に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果に見合った実績である。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争を実施し、効果的な事業の実施を図った。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	取りまとめた調査結果等は幅広い関係者に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	適正に企画競争を経て、業者選定している。				
	改善の方向性	今後とも適正に行っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
内容改善	事業の効果や成果を具体的に示しつつ、より効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
をに年 検改度 討善内	事業の効果や成果を具体的に示し、より効率的な執行を可能とするため年度内に検討する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1049	/
平成25年度	250	平成26年度	236	平成27年度	240	
平成28年度	249					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

観光庁
28百万円

{ 職員旅費 0.4百万円 }

{ 地域の受入強化策の検討等の立案をし、企画競争を経て受託事業者と請負契約を実施。 }



【ユニバーサルツーリズムの促進に関する支援業務】

(公募・企画競争)

A. 民間企業1社
28百万円

{ 平成27年度までに実施した受入体制強化の取り組みにつ
いて、
全国の観光案内所等の既存窓口の調査を通じてモデル事
業を実施する事業者の公募・選定 }

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光地域ブランド確立支援事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	観光地域振興課	課長 畠中 秀人	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条~14条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画		
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、歴史・伝統・文化等を活かした地域独自の「ブランド」の確立を通じた、滞在交流観光の推進に向けた取組を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交流人口拡大による地域の活性化を実現するため、地域独自の「ブランド」の確立を通じた日本の顔となる観光地域の創出に向け、地域の取組段階に応じて以下の支援を実施する。 ①目指すべき地域の将来像の策定、マーケティングの実施等を通じたブランド戦略の構築。(定額) ②ブランド戦略に基づき、来訪者の豊かな旅行を支える応接環境の整備、取組の恒常的実施・改善を通じたブランド管理、地域資源の価値を最大限に活かした空間の形成等の実施。(2/5補助)						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	274	257	251	205	0
	執行額	206	198	220			
	執行率(%)	75%	77%	88%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	77%	88%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	観光圏整備事業費補助金	202	-				
	職員旅費	3	-				
	諸謝金	0.3	-				
	委員等旅費	0.1	-				
	計	205	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	29 年度	
	平成29年度において、富良野・美瑛観光圏の主たる滞在促進地区における、延べ宿泊者数を1,850千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	1,505	1,649	1,582	-	
			目標値	千人泊	-	-	-	-	1,850
			達成度	%	81.4	89.1	85.5	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	市町村観光統計調査(富良野市)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	29 年度	
	平成29年度において、雪国観光圏の主たる滞在促進地区における、延べ宿泊者数を3,626千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	3,565	3,414		-	
			目標値	千人泊	-	-	-	-	3,626
			達成度	%	98.3	94.2		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	市町村観光統計調査(湯沢町)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	29 年度	
	平成29年度において、八ヶ岳観光圏の主たる滞在促進地区における、延べ宿泊者数を401千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	343	359	380	-	
			目標値	千人泊	-	-	-	-	401
			達成度	%	85.5	89.5	94.8	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	調査対象地区内の宿泊施設からの聞き取りによる								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	29 年度	
	平成29年度において、にし阿波観光圏の主たる滞在促進地区における、延べ宿泊者数を99千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	73	94	103	-	
			目標値	千人泊	-	-	-	-	99
			達成度	%	73.7	94.9	104	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	大歩危・祖谷地区の宿泊施設からの聞き取りによる(大歩危・祖谷いってみる会)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
								活動実績	
	補助採択地域数	地域	10	13	13				
		当初見込み	地域	11	13	13	13	7	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
						単位当たり コスト	円	4,986,262	3,946,478
	観光地域ブランド基盤づくり支援交付額/採択件数	計算式	/	14,958,785/3	11,839,435/3				
		単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
円	19,359,022							18,461,329	16,870,157
	観光地域ブランド確立支援交付額/採択件数	計算式	/	135,513,153/7	184,613,290/10	219,312,043/13			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
		施策	20 観光立国を推進する										
		測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
										-	年度	32	年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数			実績値	万人泊	1,575	2,514	2,845	-		
						目標値	万人泊	-	-	-	-		7,000
			定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
										-	年度	32	年度
		日本人国内旅行消費額			実績値	兆円	18.4	20.4	21	-			
					目標値	兆円	-	-	-	-		21	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
本事業を通じた国内外から選考される魅力ある観光地域の形成により、本施策における目標の達成に寄与する。													
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
								年度			年度	年度	
			成果実績										
			目標値										
		達成度			%								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
								年度			年度	年度	
			成果実績										
			目標値										
達成度			%										
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際競争力の高い観光地域づくりを促進することは社会的ニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	先進的取組を全国レベルで位置づけて実施する事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際競争力の高い観光地域づくりを促進するため、地域の戦略策定、取組を支援することは必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	ヒアリングにより必要な経費が確認するとともに、第三者委員会により効果的、効率的な事業としている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域のブランド確立に資する事業費について、地域も応分の負担のうえ実施している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	第三者委員会により、必要に応じて事業の改善、組替を求め、費用水準の適正化を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域において、補助採択事業の実施にあたり、競争性の確保等を図り、支出の適正化を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第三者委員会により、事業目的に即したのみを補助対象事業として採択している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ヒアリング、第三者委員会を通じて、地域が効果的にブランド確立に取り組むための助言等を行った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け、順調な推移をみせている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	第三者委員会を活用し、効果的かつ効率的な事業としている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果目標の達成に向け、順調な推移をみせている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により、ブランド戦略に沿った滞在プログラムの整備等を開発し、地域のブランド確立に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	日本を代表する有形・無形の地域資源がある観光地域において、他地域と差別化された価値や魅力を戦略的に創出・提供することにより、日本の顔となる「ブランド」を確立していくことが、国内外から選好される観光地域を形成するために極めて重要である。昨年度、全ての観光圏において全国的な新目標を踏まえた目標を再設定したところ、新たな事業目的の達成に向けて適正な予算執行を実施する。		
	改善の方向性	効果的な事業の実施に向け、各地域で実施される事業ごとにPDCAサイクルを回し詳細の効果測定を行いながら、引き続き適切な予算執行に努めていく。		

外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な改善の全体	今後、支援終了となる観光圏に対する支援のあり方の検討するべき。また、支援期間の続く観光圏に対する支援方法を現状を踏まえつつ改善していくべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	支援期間の終了する観光圏および支援期間の続く観光圏の現状としては、どちらもインバウンドの面での強化が必要であり、平成30年度予算要求において、よりインバウンドに効果的な事業となるよう関連施策とともに見直しを図り、新規事業を創設することとした。						
備考							
<p>【平成27年度秋の行政事業レビューにおける指摘事項】</p> <p>① 海外との競争を意識して、外国人旅行者の目線に立ち、訪日外国人を受け入れる環境の整備や情報発信を行う。</p> <p>② 当該施策がないときに比べ、施策を行うことでどれだけの効果があったのかを示すことにより、毎年の進捗状況を適切に見極める。</p> <p>③ 事業の効果について個々の支援事業毎にPDCAサイクルを回しながら、詳細の効果測定をしていく。</p> <p>④ 個別地域における目標が達成されているものについては、今後全国的な新目標を踏まえた目標を再設定するか、順次自立を求めていく。</p> <p>⑤ 観光地域づくりの主体を支援する「新型交付金」との役割を整理する。</p> <p>【対応状況】</p> <p>① 外国人を対象とする事業を実施する場合は、対象市場の外国人旅行者のニーズなどを盛り込んだ事業計画を各主体において策定した。</p> <p>② 平成28年3月に、「明日の日本を支える観光ビジョン」が策定され、政府全体の観光に関する目標が新たに設定されたことを踏まえ、各実施主体において、新たな目標指標を検討し、新たな目標値を策定した。</p> <p>③ 個別事業についても、②において策定する新たな目標値を踏まえた目標を設定し、PDCAサイクルを回しながら、詳細の効果測定を行う。</p> <p>④ ②において策定する新たな目標値を踏まえ、事業内容についても必要な見直しを行った。</p> <p>⑤ 本事業では、観光圏の認定を受け、より本格的に観光地域づくりに取り組む段階について支援する。</p> <p>【平成28年度 自民党 行政改革推進本部 行政事業レビューチーム 提言】 観光地域ブランド確立支援事業(0250)</p> <p>○事業の成果が不透明であるほか、地方創生の交付金との関係や国・地方・民間の役割分担等から、国が延々と支援すべき事業ではないことに加え、平成28年の実績もゼロであることから、平成29年度以降の新規分は必要ないのではないか。その上で、既存の支援先に対する5年を限度とする支援期間終了後は事業廃止すべきである。</p> <p>【対応状況】</p> <p>○既存の支援先を重点的に支援したいと考えており、平成29年度以降に既存の支援先以外の主体を本事業で支援することは想定していない。</p> <p>○提言を踏まえて、本事業のあり方についても検討を行っており、事業の成果が不透明であるという指摘についても、改善の検討を行っております。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新25-30	平成26年度	241	平成27年度	242		
平成28年度	250						

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 阿蘇地域振興デザインセンター	5330005005205	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	58	補助金等交付	-	--	
2	公益財団法人 佐世保観光コンベンション協会	2310005002867	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	29	補助金等交付	-	--	
3	一般社団法人 ハケ岳ツーリズムマネジメント	3090005005108	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	27	補助金等交付	-	--	
4	一般社団法人 雪国観光圏	7110005015224	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	19	補助金等交付	-	--	
5	公益財団法人 浜松観光コンベンションビューロー	2080405006335	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	18	補助金等交付	-	--	
6	一般社団法人 京都府北部地域連携都市圏振興社	2130005014641	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	14	補助金等交付	-	--	
7	一般社団法人 そらの郷	8480005005848	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	11	補助金等交付	-	--	
8	公益社団法人 香川県観光協会	7470005001205	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	11	補助金等交付	-	--	
9	一般社団法人 ニセコプロモーションボード	7430005008666	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	9	補助金等交付	-	--	
10	一般社団法人 別府市観光協会	6320005003002	様々な滞在交流型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	8	補助金等交付	-	--	

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	29 年度	- 年度	29 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、阿蘇くじゅう観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数を2,136千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	2,413	2,391		-		
			目標値	千人泊	-	-	-	-	2,136	
			達成度	%	113	111.9		-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	市町村観光統計調査(阿蘇市)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、「海風の国」佐世保・小値賀観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数を2,111千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	1,886	1,992	1,871		-	
			目標値	千人泊	-	-	-	-	2,111	
			達成度	%	89.3	94.4	88.6		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	市町村観光統計調査(佐世保市、小値賀町)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度において、ニセコ観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数を1,982千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	1,668	1,754	1,939		-	
			目標値	千人泊	-	-	-	-	1,982	
			達成度	%	84.2	88.5	97.8		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	市町村観光統計調査(ニセコ町、倶知安町、蘭越町)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度において、浜名湖観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数を524千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	427	411			-	
			目標値	千人泊	-	-	-	-	524	
			達成度	%	81.5	78.4		-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	市町村観光統計調査(浜松市)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度において、海の京都観光圏の主たる滞在促進地区(天橋立地区)における宿泊者数を215千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	168	191	203		-	
			目標値	千人泊	-	-	-	-	215	
			達成度	%	78.1	88.8	94.4		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	市町村観光統計調査(宮津市)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度において、海の京都観光圏の主たる滞在促進地区(夕日ヶ浦地区)における宿泊者数を140千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	121	124	102		-	
			目標値	千人泊	-	-	-	-	140	
			達成度	%	86.4	88.6	72.9		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	市町村観光統計調査(京丹後市)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度において、豊の国千年ロマン観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数を2,735千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	2,424	2,580	2,348		-	
			目標値	千人泊	-	-	-	-	2,735	
			達成度	%	88.6	94.3	85.9		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	31 年度		
	平成31年度において、水の カムイ観光圏の主たる滞在 促進地区における宿泊者 数を1,868千人泊とする。	主たる滞在促進地区にお ける宿泊者数	成果実績	千人泊	-	1,617	1,668	-	-	
			目標値	千人泊	-	-	-	-	1,868	
			達成度	%	-	86.6	89.3	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	市町村観光統計調査(釧路市、弟子屈町)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	31 年度		
	平成31年度において、トキ めき佐渡・にいがた観光圏 の主たる滞在促進地区にお ける宿泊者数を1,848千人 泊とする。	主たる滞在促進地区にお ける宿泊者数	成果実績	千人泊	-	1,698		-	-	
			目標値	千人泊	-	-	-	-	1,848	
			達成度	%	-	91.9		-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	佐渡市が独自で実施している観光調査に基づいて集計(佐渡観光に関する調査報告)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	31 年度		
	平成31年度において、香川 せとうちアート観光圏の主 たる滞在促進地区における 宿泊者数を4,020千人泊と する。	主たる滞在促進地区にお ける宿泊者数	成果実績	千人泊	-	4,080		-	-	
			目標値	千人泊	-	-	-	-	4,020	
			達成度	%	-	101.5		-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	市町村観光統計調査(香川県)									

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
	平成29年度において、富良野・美瑛観光圏の来訪者満足度を85.7%とする。	来訪者満足度	成果実績	%	81.3	82.0	81.4	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	85.7	
			達成度	%	94.9	95.7	95.0	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
	平成29年度において、雪国観光圏の来訪者満足度を86.0%とする。	来訪者満足度	成果実績	%	58.0	64.4	70.0	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	86.0	
			達成度	%	67.4	74.9	81.4	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
	平成29年度において、八ヶ岳観光圏の来訪者満足度を96.6%とする。	来訪者満足度	成果実績	%	86.7	89.6	88.1	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	96.6	
			達成度	%	89.8	92.8	91.2	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
	平成29年度において、にし阿波～剣山・吉野川観光圏の来訪者満足度を88.0%とする。	来訪者満足度	成果実績	%	81.4	76.6	88.9	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	88.0	
			達成度	%	92.5	87.0	101.0	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
	平成29年度までの間、阿蘇くじゅう観光圏の来訪者満足度を毎年度2%ずつ増加させる。	来訪者満足度	成果実績	%	74.0	74.0	76.0	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	78.0	
			達成度	%	94.9	94.9	97.4	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	阿蘇くじゅう滞在モニタリング調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
	平成29年度において、佐世保・小値賀観光圏の来訪者満足度を100.0%とする。	来訪者満足度	成果実績	%	88.0	80.9	89.1	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	84.5	
			達成度	%	104.1	95.7	105.4	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
	平成30年度において、ニセコ観光圏の来訪者満足度(夏)を90.1%とする。	来訪者満足度	成果実績	%	58.3	86.9	88.4	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	90.1	
			達成度	%	64.7	96.4	98.1	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
	平成30年度において、ニセコ観光圏の来訪者満足度(冬)を90.0%とする。	来訪者満足度	成果実績	%	81.1	86.2	85.0	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	90.0	
			達成度	%	90.1	95.8	94.4	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
平成30年度を目標最終年度として浜名湖観光圏の来訪者満足度を89.0%とする。	来訪者満足度		成果実績	%	83.6	87.8	90.3	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	89.0	
			達成度	%	93.9	98.7	101.5	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
平成30年度までの間、海の京都観光圏(天橋立地区)の来訪者満足度を24.9%とする。	来訪者満足度		成果実績	%	11.3	18.9	18.6	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	24.9	
			達成度	%	45.4	75.9	74.7	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
平成30年度までの間、海の京都観光圏(夕日ヶ裏地区)の来訪者満足度を28.5%とする。	来訪者満足度		成果実績	%	16.8	22.5	19.4	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	28.5	
			達成度	%	58.9	78.9	68.1	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
平成30年度までの間、豊の国千年ロマン観光圏の来訪者満足度を91.1%とする。	来訪者満足度		成果実績	%	85.9	85.1	88.4	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	92.4	
			達成度	%	93.0	92.1	95.7	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	31	年度
平成31年度において、水のカムイ観光圏の来訪者満足度を24.5%とする。	来訪者満足度		成果実績	%	-	22.5	14.1	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	24.5	
			達成度	%	-	91.8	57.6	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	31	年度
平成31年度までの間、トキめき佐渡・にいがた観光圏の来訪者満足度を93.0%とする。	来訪者満足度		成果実績	%	-	87.4	89.0	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	93.0	
			達成度	%	-	94.0	95.7	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	31	年度
平成31年度において、香川せとうちアート観光圏の来訪者満足度を15.0%とする。	来訪者満足度		成果実績	%	-	11.3	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	15.0	
			達成度	%	-	75.3	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	香川県が実施する来訪者満足度調査									

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、富良野・美瑛観光圏の旅行消費額を61,000円とする。	旅行消費額	成果実績	円	38,246	57,901	53,722	-	-	-
			目標値	円	-	-	-	-	-	61,000
			達成度	%	62.7	94.9	88.1	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、雪国観光圏の旅行消費額を40,000円とする。	旅行消費額	成果実績	円	31,700	34,051	31,033	-	-	-
			目標値	円	-	-	-	-	-	40,000
			達成度	%	79.3	85.1	77.6	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、八ヶ岳観光圏の旅行消費額を30,009円とする。	旅行消費額	成果実績	円	23,629	28,049	23,571	-	-	-
			目標値	円	-	-	-	-	-	30,009
			達成度	%	78.7	93.5	78.5	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、にし阿波～剣山・吉野川観光圏の旅行消費額44,500円とする。	旅行消費額	成果実績	円	34,958	42,962	42,323	-	-	-
			目標値	円	-	-	-	-	-	44,500
			達成度	%	78.6	96.5	95.1	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、阿蘇くじゅう滞在モニタリング調査(～平成27年度)旅行消費額を27,918円とする。	旅行消費額	成果実績	円	24,120	27,618	29,568	-	-	-
			目標値	円	-	-	-	-	-	27,918
			達成度	%	86.4	98.9	105.9	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	阿蘇くじゅう滞在モニタリング調査(～平成27年度) 観光圏・顧客満足度調査(平成28年度)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、佐世保・小値賀観光圏の旅行消費額を58,165円とする。	旅行消費額	成果実績	円	49,839	43,659	43,768	-	-	-
			目標値	円	-	-	-	-	-	44,300
			達成度	%	112.5	98.6	98.8	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成30年度において、ニセコ観光圏の旅行消費額(夏)を51,600円とする。	旅行消費額	成果実績	円	13,300	46,900	44,300	-	-	-
			目標値	円	-	-	-	-	-	51,600
			達成度	%	25.8	90.9	85.9	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
平成30年度において、二七〇観光圏の旅行消費額(冬)を75,500円とする。	旅行消費額	成果実績	円	49,000	68,600	43,900	-	-	30	年度
			円	-	-	-	-	-	75,500	
			%	64.9	90.9	58.1	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
平成30年度において、浜名湖観光圏の旅行消費額を35,500円とする。	旅行消費額	成果実績	円	24,600	27,352	26,644	-	-	30	年度
			円	-	-	-	-	-	35,500	
			%	69.3	77.0	75.1	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
平成30年度において、海の京都観光圏(天橋立地区)の旅行消費額を3,846円とする。	旅行消費額	成果実績	円	3,260	2,738	2,822	-	-	30	年度
			円	-	-	-	-	-	3,846	
			%	84.8	71.2	73.4	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
平成30年度において、海の京都観光圏(夕日ヶ裏地区)の旅行消費額を12,973円とする。	旅行消費額	成果実績	円	11,390	10,785	10,480	-	-	30	年度
			円	-	-	-	-	-	12,973	
			%	87.8	83.1	80.8	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
平成30年度において、豊の国千年ロマン観光圏の旅行消費額を13,797円とする。	旅行消費額	成果実績	円	11,937	10,922	-	-	-	30	年度
			円	-	-	-	-	-	13,797	
			%	86.5	79.2	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	31	年度
平成31年度において、水のカムイ観光圏の旅行消費額を48,000円とする。	旅行消費額	成果実績	円	-	44,628	37,011	-	-	31	年度
			円	-	-	-	-	-	48,000	
			%	-	93.0	77.1	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	31	年度
平成31年度において、トキめき佐渡・にいがた観光圏の旅行消費額を54,000円とする。	旅行消費額	成果実績	円	-	50,618	53,181	-	-	31	年度
			円	-	-	-	-	-	54,000	
			%	-	93.7	98.5	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	31	年度
平成31年度において、香川せとうちアート観光圏の旅行消費額を31,600円とする。	旅行消費額	成果実績	円	-	26,632	-	-	-	31	年度
			円	-	-	-	-	-	31,600	
			%	-	84.3	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	香川県が実施する来訪者満足度調査									

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、富良野・美瑛観光圏のリピーター率を85.7%とする。	リピーター率	成果実績	%	72.7	69.6	68.3	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	85.7	
			達成度	%	84.8	81.2	79.7	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、雪国観光圏のリピーター率を21.2%とする。	リピーター率	成果実績	%	20.1	20.5	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	21.2	
			達成度	%	94.8	96.7	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、八ヶ岳観光圏のリピーター率を34.9%とする。	リピーター率	成果実績	%	29.0	32.9	37.0	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	34.9	
			達成度	%	83.1	94.3	106.0	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	調査対象地区内の宿泊施設からの聞き取りによる									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、にし阿波～剣山・吉野川観光圏のリピーター率を45.3%とする。	リピーター率	成果実績	%	10.0	42.3	44.4	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	45.3	
			達成度	%	22.1	93.4	98.0	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、阿蘇くじゅう観光圏のリピーター率を25.0%とする。	リピーター率	成果実績	%	31.0	21.0	66.0	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	25.0	
			達成度	%	124.0	84.0	264.0	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	60.8									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、佐世保・小値賀観光圏のリピーター率を75.5%とする。	リピーター率	成果実績	%	60.0	60.8	65.8	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	75.5	
			達成度	%	79.5	80.5	87.2	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成30年度において、ニセコ観光圏のリピーター率(夏)を67.1%とする。	リピーター率	成果実績	%	67.0	64.3	67.8	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	67.1	
			達成度	%	100	95.8	101.0	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成30年度において、ニセコ観光圏のリピーター率(冬)を87.0%とする。	リピーター率	成果実績	%	76.3	56.1	73.2	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	87.0	
			達成度	%	88	64.5	84.1	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	30 年度	
平成30年度において、浜名湖観光圏のリピーター率を80.0%とする。		リピーター率	/	成果実績	%	80.7	72.7	75.1	-	
				目標値	%	-	-	-	-	80.0
				達成度	%	101	90.9	93.9	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	30 年度	
平成30年度において、海の京都観光圏(天橋立地区)のリピーター率を15.5%とする。		リピーター率	/	成果実績	%	7.3	5.4	8.0	-	
				目標値	%	-	-	-	-	15.5
				達成度	%	47	34.8	51.6	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	30 年度	
平成30年度において、海の京都観光圏(夕日ヶ裏地区)のリピーター率を24.8%とする。		リピーター率	/	成果実績	%	16.8	15.6	14.2	-	
				目標値	%	-	-	-	-	24.8
				達成度	%	68	62.9	57.3	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	29 年度	
平成30年度において、豊の国千年ロマン観光圏のリピーター率を42.0%とする。		リピーター率	/	成果実績	%	34.0	58.2	55.0	-	
				目標値	%	-	-	-	-	58.2
				達成度	%	-	100.0	94.5	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	31 年度	
平成31年度において、水のカムイ観光圏のリピーター率を61.8%とする。		リピーター率	/	成果実績	%	-	56.8	51.0	-	
				目標値	%	-	-	-	-	61.8
				達成度	%	-	91.9	82.5	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	31 年度	
平成31年度において、トキめき佐渡・にいがた観光圏のリピーター率を62.0%とする。		リピーター率	/	成果実績	%	-	58.0	57.0	-	
				目標値	%	-	-	-	-	62.0
				達成度	%	-	93.5	91.9	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	31 年度	
平成31年度において、香川せとうちアート観光圏のリピーター率を83.0%とする。		リピーター率	/	成果実績	%	-	76.5	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	83.0
				達成度	%	-	92.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	香川県が実施する来訪者満足度調査									

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	広域観光周遊ルート形成促進事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興課	課長 畠中 秀人			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 観光ビジョン実現プログラム				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	定住人口の減少等が進む地方において、訪日外国人旅行者の地方誘客を戦略的に創出し、訪日外国人旅行者数や地方部での外国人延べ宿泊者数を拡大するため、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地をネットワーク化し、訪日外国人旅行者の満足度を高める「広域観光周遊ルート」の形成を促進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	広域観光周遊ルート形成に向けて地域が広域に連携して実施する以下の取組に関する支援を行うとともに、観光地域づくりに関する専門家を派遣し、地域に対する助言・指導を行う。 ・マーケティング及び計画策定 ・広域での外国人受入環境整備 ・訪日外国人向け滞在プログラムの充実 ・海外への情報発信 等								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	250	250	-	-			
		前年度から繰越し	-	250	250	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲250	▲250	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	554	1,890	1,612	0		
	執行額	-	502	1,355					
	執行率(%)	-	91%	72%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	0%	91%	83%					
	平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
外国人旅行者訪日促進対策庁費		1,562	-						
観光振興調査費		44	-						
職員旅費		5	-						
諸謝金		0.3	-						
委員等旅費		0.1	-						
計		1,612	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	【ひがし北海道ルート】平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を3,000千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年)	成果実績	千人泊	-	1,114	-		
		(上川、留萌、宗谷、オホーツク、十勝、釧路、根室総合振興局管轄エリア)	目標値	千人泊	-	-	-	2,100	3,000
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	【東北ルート】平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を2,000千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年)	成果実績	千人泊	-	703	839		
		(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県)	目標値	千人泊	-	-	-	1,500	2,000
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宿泊旅行統計調査(従業員数10名以上の宿泊施設を対象。)								
	広域観光周遊ルート形成計画								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	【昇龍道ルート】 平成32年において、当該地 域における外国人延べ宿 泊者数を14,000千人泊とす る。	外国人延べ宿泊者数(暦 年) (富山県、石川県、福井 県、長野県、岐阜県、静岡 県、愛知県、三重県、滋賀 県)		成果実績 千人泊	-	7,615	7,845		
		目標値 千人泊	-	-	-	11,000	14,000		
		達成度 %	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 広域観光周遊ルート形成計画								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
【近畿美の伝説ルート】 平成32年において、当該地 域における外国人延べ宿 泊者数を37,000千人泊とす る。	外国人延べ宿泊者数(暦 年) (滋賀県、京都府、大阪 府、兵庫県、奈良県、和歌 山県)	成果実績 千人泊		-	15,922	17,077			
		目標値 千人泊	-	-	-	28,568	37,000		
		達成度 %	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 広域観光周遊ルート形成計画								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
【せとうち海の道ルート】 平成32年において、当該地 域における外国人延べ宿 泊者数を6,000千人泊とす る。	外国人延べ宿泊者数(暦 年) (兵庫県、岡山県、広島 県、山口県、徳島県、香川 県、愛媛県)	成果実績 千人泊		-	2,603	2,908			
		目標値 千人泊	-	-	-	4,300	6,000		
		達成度 %	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 広域観光周遊ルート形成計画								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	採択地域数			活動実績 地域	-	7	11		
			当初見込み 地域	-	7	10	11		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算執行額/採択地域数			単位当たり コスト 円	-	71,696,353	123,166,849	146,536,727	
			計算式 /	-	501,874,471/7	1,354,835,339/11	1,611,904,000/11		
政策評価、経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行者数 (実績値及び目標値は暦年での数値を記載)		万人	1,341	1,974	2,404	-	4,000
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標	実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度
	地方部での外国人延べ宿泊者数 (実績値及び目標値は暦年での数値を記載)	万人泊		1,575	2,514	2,753	-	7,000	
		目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を通じた広域観光周遊ルートの形成促進により、本施策における目標の達成に寄与する。								
改革項目 (第一階層) KPI	分野:	-							
	KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			目標値						
			達成度 %						
	KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	目標値								
	達成度 %								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	訪日外国人旅行者の地方への誘導により、交流人口を増加させることは社会的ニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体等の枠を超えた広範囲での連携が不可欠であり、効果的な実施には国による調整が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	訪日外国人旅行者を地方へ誘導するため、広域観光周遊ルートを形成することは必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	対象市場のニーズを的確に把握するとともに、地域の実情を踏まえた訪日外国人誘客の高度な知見を必要とするため、企画競争を実施した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	広域観光周遊ルート形成に関する地域の実施主体と連携して役割分担の上取組むものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	第三者委員会の助言をもとに、効果的かつ効率的な事業とするとともに、執行にあたっては企画競争等を実施するなど、費用水準の適正化を図った。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	第三者委員会の助言をもとに、効果的かつ効率的な事業とするとともに、執行にあたっては企画競争等を実施するなど、支出の適正化を図った。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第三者委員会の助言をもとに、効果的かつ効率的な事業とするとともに、執行にあたっては企画競争等を実施するなど、費目・使途の適正化を図った。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	観光地域づくりに関する専門家の派遣にあたり、地域のニーズを満たす適切な専門家の選定・審査に想定以上の時間を要し、派遣実施期間が短くなったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	第三者委員会の助言をもとに、効果的かつ効率的な事業とするため、地域が効果的かつ効率的に取り組むための助言等を行った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け、順調な推移をみせている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争等を実施し、効果的な事業の実施を図った。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果目標の達成に向け、順調な推移をみせている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果を、各地域における訪日外国人旅行者のニーズに即したテーマ性・ストーリー性を持った広域観光周遊ルートの形成促進に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	観光庁においては外国人が広域に周遊するルートの形成を図る事業を対象としており、都市局においてはルート形成に向けた歴史的風致維持向上計画認定都市の歴史・文化を活用した事業を対象としている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省			歴史的風致活用国際観光支援事業
点検・改善結果	点検結果		テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を効率良く回って、訪日外国人旅行者の満足度を高め、地方への訪日外国人旅行者の誘客を図る広域観光周遊ルートの形成は極めて重要である。昨年度、各地域において全国的な新目標を踏まえた目標を再設定したところ、新たな事業目的の達成に向けて適切な予算執行を実施する。	
	改善の方向性		効果的な事業の実施に向け、各地域で実施される事業ごとにPDCAサイクルを回し詳細の効果測定を行いながら、引き続き適切な予算執行に努めていく。	

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部 の 改 善 内 容	各ルート毎の支援内容について精査し、よりインバウンドに効果的な執行となるよう改善するべき。
-----------------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行 等 改	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、平成29年度予算の執行については、「世界に誇れる広域観光周遊ルート検討委員会」における有識者意見を踏まえ、各ルート毎の支援内容について精査し、よりインバウンドに効果的な執行となるよう改善を行うこととした。また、平成30年度予算要求については、よりインバウンドに効果的な事業となるよう関連施策とともに見直しを図り、新規事業を創設することとした。
------------------	--

備考

【平成27年度秋の行政事業レビューにおける指摘事項】

- ① 海外との競争を意識して、外国人旅行者の目線に立ち、訪日外国人を受け入れる環境の整備や情報発信を行う。
- ② 当該施策がないときに比べ、施策を行うことでどれくらいの効果があったのかを示すことにより、毎年の進捗状況を適切に見極める。
- ③ 事業の効果について個々の支援事業毎にPDCAサイクルを回しながら、詳細の効果測定をしていく。
- ④ 観光地域づくりの主体を支援する「新型交付金」との役割を整理する。

【対応状況】

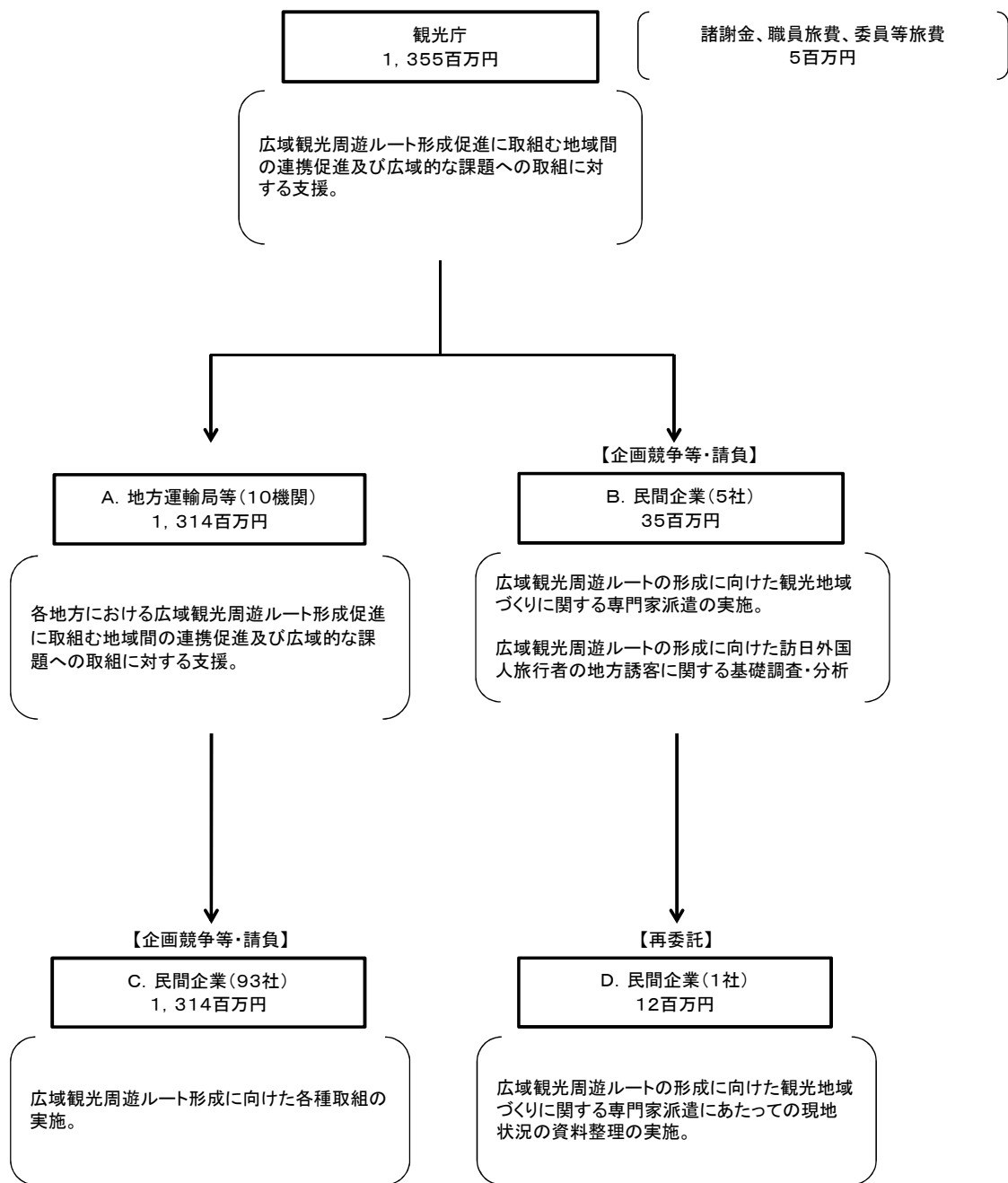
- ① マーケティング調査、外国人によるモニターツアー、海外旅行会社の招請等を踏まえ、対象市場の外国人旅行者のニーズなどを盛り込んだ事業計画を各主体において策定した。
- ② 平成28年3月に、「明日の日本を支える観光ビジョン」が策定され、政府全体の観光に関する目標が新たに設定されたことを踏まえ、各実施主体において、外国人延べ宿泊者数について新たな目標値を設定した。
- ③ 個別事業についても、②において策定した新たな目標値を踏まえた目標を設定し、PDCAサイクルを回しながら、詳細の効果測定を行う。
- ④ 本事業では、広域観光周遊ルートの取組を支援することとした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-030	平成27年度	248-2	
平成28年度	0253					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



費目	A.中国運輸局		金額 (百万円)	費目	B.株式会社JTBコーポレートセールス		金額 (百万円)	
	用途				用途			
事業費	平成28年度広域観光周遊ルート形成促進事業「『せとうち・海の道』動画情報発信・デジタルマーケティングデータ活用事業」	50	事業費	平成28年度広域観光周遊ルートに関する専門家派遣事業	16			
事業費	平成28年度広域観光周遊ルート形成促進事業「『せとうち・海の道』情報発信強化事業」	38						
事業費	平成28年度広域観光周遊ルート形成促進事業「『せとうち・海の道』受入環境調査促進事業」	32						
事業費	平成28年度広域観光周遊ルート形成促進事業「滞在コンテンツ拡大に向けた戦略策定等事業」	25						
事業費	平成27年度〔補正〕広域観光周遊ルート緊急形成促進事業「広島広域都市圏PR映像制作事業」	20						
事業費	平成28年度広域観光周遊ルート形成促進事業「LCC機内広告を活用した台湾プロモーション事業」	13						
事業費	平成28年度広域観光周遊ルート形成促進事業「訪日外国人旅行者の宿泊実態調査事業(せとうち・海の道)」	11						
事業費	平成28年度広域観光周遊ルート形成促進事業「観光情報等PRパンフレット制作事業」	11						
事業費	平成28年度広域観光周遊ルート形成促進事業 山陰インバウンド観光実態調査事業	10						
事業費	平成28年度広域観光周遊ルート形成促進事業「外国人観光客の動態調査業務(せとうち・海の道)」	10						
計		220	計		16			
費目	C.株式会社JTB北海道		金額 (百万円)	費目	D.アクセンチュア株式会社		金額 (百万円)	
	用途				用途			
事業費	北海道における広域観光周遊ルート形成促進事業に係る調査業務(観光バス基幹路線創造のための実証運行事業)	56	事業費	広域観光周遊ルートに関する専門家派遣にあたっての現地状況の資料整理	12			
事業費	広域観光周遊ルート形成促進事業(アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道)に係る調査業務(ひがし北海道周遊観光バス実証運行・海外情報発信事業)	17						
事業費	北海道における広域観光周遊ルート形成促進事業に係る調査業務(移動WiFiシステム実証調査事業)	17						
事業費	広域観光周遊ルート形成促進事業「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道観光プロモーション」(7)公式WEBサイト情報発信強化事業	15						
事業費	広域観光周遊ルート形成促進事業(アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道)に係る調査業務(旅行商品開発事業 Explore the Wonderland Eastern Hokkaido)	15						
事業費	広域観光周遊ルート形成促進事業(日本のてっぺん。きた北海道ルート。)に係る調査業務(都市間バス・フェリーへのWi-Fi実証実験・調査事業)	13						
事業費	広域観光周遊ルート形成促進事業(日本のてっぺん。きた北海道ルート。)に係る調査業務(地域人材育成、インバウンド誘客体制整備促進事業)	10						
事業費	北海道における広域観光周遊ルート形成促進事業に係る調査業務(マーケティング調査事業)	7						
事業費	広域観光周遊ルート形成促進事業「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道観光プロモーション」(6)来道外国人旅行者向け情報発信関連事業	3						
計		153	計		12			
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック	

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進事業の実施	337	その他	-	-	
2	北海道運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進事業の実施	292	その他	-	-	
3	四国運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進事業の実施	174	その他	-	-	
4	中部運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進事業の実施	153	その他	-	-	
5	東北運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進事業の実施	135	その他	-	-	
6	近畿運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進事業の実施	100	その他	-	-	
7	九州運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進事業の実施	58	その他	-	-	
8	関東運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進事業の実施	51	その他	-	-	
9	沖縄総合事務局	-	広域観光周遊ルート形成促進事業の実施	10	その他	-	-	
10	北陸信越運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進事業の実施	7	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTBコーポレートセールス	7011101055132	平成28年度広域観光周遊ルートに関する専門家派遣事業	16	随意契約 (企画競争)	2	-	
2	アクセンチュア株式会社	7010401001556	訪日外国人旅行者の地方誘客に関する基礎調査・分析業務	13	随意契約 (企画競争)	3	-	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	ICTを活用した訪日外国人観光動態調査普及事業	4	随意契約 (企画競争)	3	-	
4	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	第5回世界に誇れる広域観光周遊ルート検討委員会における会場準備・運営補助業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	第4回世界に誇れる広域観光周遊ルート検討委員会における会場準備・運営業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	世界に誇れる広域観光周遊ルート検討委員会第4回ワーキンググループにおける会場準備・運営補助業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB北海道	5430001007087	北海道における広域観光周遊ルート形成促進事業に係る調査業務(観光バス基幹路線創造のための実証運行事業)等	153	随意契約 (企画競争)	-	-	
2	株式会社ぐるなび	1010001034565	北海道における広域観光周遊ルート形成促進事業に係る調査業務(食の魅力による情報発信事業)等	67	随意契約 (企画競争)	-	-	
3	株式会社JTB東北	3370001005314	広告宣伝事業等	63	随意契約 (企画競争)	-	-	
4	株式会社中国四国博報堂	7240001015644	平成28年度広域観光周遊ルート形成促進事業「『せとうち・海の道』動画情報発信・デジタルマーケティングデータ活用事業」等	58	随意契約 (企画競争)	-	-	
5	株式会社JTB中国四国	2240001016721	「海外旅行会社等招請」事業等	55	随意契約 (企画競争)	-	-	
6	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	「昇龍道」マーケティング調査・戦略策定業務等	55	随意契約 (企画競争)	-	-	
7	株式会社日本旅行	1010401023408	平成28年度広域観光周遊ルート形成促進事業「LCC機内広告を活用した台湾プロモーション事業」等	51	随意契約 (企画競争)	-	-	
8	株式会社Jプロデュース	9120001064800	四国インバウンド商談会2016開催事業等	45	随意契約 (企画競争)	-	-	
9	ネットイヤーグループ株式会社	5010401094866	平成28年度広域観光周遊ルート形成促進事業「『せとうち・海の道』情報発信強化事業」	38	随意契約 (企画競争)	3	99.8%	
10	一般社団法人北海道開発技術センター	2430005010809	広域観光周遊ルート形成促進事業(日本のてっぺん。きた北海道ルート。)に係る調査業務(外国人旅行者受入環境基盤調査、外国語表記(統一表記リスト)整備事業)等	33	随意契約 (企画競争)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセンチュア株式会社	7010401001556	広域観光周遊ルートに関する専門家派遣にあたっての現地状況の資料整理	12	随意契約 (その他)	-	-	

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								30年度	32年度	30年度	32年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	【四国遍路ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を1,250千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)	成果実績	千人泊	-	442	650				
			目標値	千人泊	-	-	-	930	1,250		
			達成度	%	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 広域観光周遊ルート形成計画										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	【九州温泉ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を11,934千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)	成果実績	千人泊	-	5,529	5,721				
			目標値	千人泊	-	-	-	8,301	11,934		
			達成度	%	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 広域観光周遊ルート形成計画										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	【きた北海道ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を570千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (宗谷・上川・留萌・空知・石狩振興局) ※上記より、旭川市・上川町・美瑛町・上富良野町・富良野市・中富良野町・南富良野町・占冠村・札幌市を除く。	成果実績	千人泊	-	205					
			目標値	千人泊	-	-	-	400	570		
			達成度	%	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	北海道観光入込客数調査 広域観光周遊ルート形成計画										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	【関東ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を8,700千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県)	成果実績	千人泊	-	3,111	3,544				
			目標値	千人泊	-	-	-	6,500	8,700		
			達成度	%	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 広域観光周遊ルート形成計画										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	【山陰ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を400千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (鳥取県、島根県)	成果実績	千人泊	-	146	159				
			目標値	千人泊	-	-	-	300	400		
			達成度	%	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 広域観光周遊ルート形成計画										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	【沖縄ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を10,261千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (沖縄県)	成果実績	千人泊	-	3,685	3,860				
			目標値	千人泊	-	-	-	7,631	10,261		
			達成度	%	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 広域観光周遊ルート形成計画										

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	地域資源を活用した観光地魅力創造事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興課	課長 畠中 秀人	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12～第14条			関係する計画、通知等	観光ビジョン実現プログラム		
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の伝統文化、美しい自然、歴史的景観、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の地域資源を磨き上げ、魅力あふれる観光地域づくりを進めるため、単一の市町村・観光協会・交通事業者等により構成される協議会を対象とし、着地型旅行商品の造成や名産品開発などを支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地域の関係者の官民連携による体制づくりやPDCAサイクルの整備及びそれに基づく地域の魅力を高める取組を実施する観光地域づくりのモデル的な事例となる地域が実施する取組に必要な経費の総額の2分の1以内の金額について支援を行う。(支援の例: マーケティング調査、着地型旅行商品の造成、地域の農産品等を活かした名産品の開発、造成した旅行商品のセールス等)						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	50	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	50	-	-
		翌年度へ繰越し	-	▲50	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	290	346	270	0
	執行額	-	245	325	-	-	
	執行率(%)	-	84%	94%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	72%	110%	-	-		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	国内旅行需要促進対策庁費	266	-				
	職員旅費	4	-				
	諸謝金	0.1	-				
	委員等旅費	0	-				
	計	270	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	選定地域が設定した観光 入込客数の目標値を上回る こと	入込客数 ※27年度:27地域 ※28年度:22地域(うち27 年度補正分4地域を含む) ※目標最終年度:28年度事 業に関するもの		成果実績 千人回	-	124,347	32,417	-	
		目標値 千人回	-	123,621	31,527	-	35,943		
		達成度 %	-	100.6	102.8	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	27年度採択地域へのヒアリング 28年度実績報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	選定地域が設定した旅行 消費額の目標値を上回る こと	旅行消費額 ※27年度:13地域 ※28年度:9地域(うち27年 度補正分2地域を含む) ※目標最終年度:28年度事 業に関するもの		成果実績 百万円	-	539,341	61,017	-	
		目標値 百万円	-	532,780	40,353	-	48,369		
		達成度 %	-	101.2	151.2	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	27年度採択地域へのヒアリング 28年度実績報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	採択地域数 ※28年度:27年度補正予算分11地域を含む			活動実績 地域	-	30	46		
			当初見込み 地域	-	31	45	33		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算執行額/採択地域数			円	-	8,179,542	7,068,045	8,175,424	
			計算式 /	-	245,386,257/30	325,130,072/46	269,789,000/33		
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定 指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		実績値		兆円	18.5	20.4	20.9	-	
		目標値		兆円	-	-	-	-	21
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本業務を通じて地域の観光資源を磨き上げ、その魅力を発信することで、本施策における目標の達成に寄与する。								
	改革 項目	分野:	-						
	(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
目標値									
	達成度	%							
(第二 階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各地域の多様な地域づくりの取組と連携し、交流人口及び旅行消費を拡大することは社会的ニーズが高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域の多様な取組を糾合し、一体となって取り組むモデル的な地域の形成を促進するためには、国の関与が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	多様な地域づくりの取組と観光振興の取組を連携し、地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げることは、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者選定においては、運輸局による企画競争を基本としており、適正に選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりのコストは、地域によって異なるものの、有識者委員会を経て金額を設定しており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域の事業計画に沿ったものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情を踏まえ、効率的かつ効果的な事業とするために、取組地域へのヒアリングなど連携を取りながら、事業を進めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	28年度の観光入込客数、旅行消費額について成果実績が目標値を上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	28年度の観光入込客数、旅行消費額について成果実績が目標値を上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」の支援対象とならない事業については、「地方創生推進交付金」の対象になり得る。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府	0030		地方創生推進交付金
点検・改善結果	点検結果	本事業により、各地域におけるマーケティング調査が実施された。また、各地域で着地型旅行商品の開発や観光地を周遊する二次交通の実証検証など、今後の観光地域づくりに資する成果が得られた。業者選定においては、運輸局による企画競争を基本としており、適正に選定することができた。		
	改善の方向性	得られた成果を活用し、地域の魅力を磨き上げ、発信できるようにしていく。なお、業者選定においては、引き続き運輸局に対し、企画競争を基本として適正な執行を促していく。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的な改善	事業全体	国の役割や事業の成果を明確にするべく、事業内容を見直すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	平成29年度事業では、地域の自立を促す観点から、情報発信・受入環境整備事業等に係る事業を地域が実施し、旅行商品造成等に係る事業を国が支援することで、国と地域の役割を明確にした。また、事業の成果を明確にするため、観光入込客数、訪日外国人旅行客入込客数、旅行消費額を必須KPIとすることとした。なお、平成30年度予算要求については、よりインパウンドに効果的な事業となるよう関連施策とともに見直しを図り、新規事業を創設することとした。			

備考

【平成27年度秋の行政事業レビューにおける指摘事項について】

1. 進捗状況の管理と効果測定をしていく必要がある。
2. 観光地域づくりの主体(DMO)を支援する「新型交付金」との役割を整理する必要がある。

【対応状況】

1. PDCAサイクルを強化する観点から、3月に各取組の進捗状況、成果、入込客数などの目標とその達成率、課題等について調査を行った。
2. 「地方創生推進交付金(新型交付金)」との役割分担を踏まえ、複数自治体による協議会等を除外の上、単自治体による協議会に支援対象を限定し、平成28年度分の魅力創造事業の公募を行った。

【平成28年度 自民党 行政改革推進本部 行政事業レビューチーム 提言】

事業の成果が不透明であるほか、地方創生の交付金との関係や国・地方・民間の役割分担等から、国が延々と支援すべき事業ではないが、終期(観光地域ブランド確立支援事業の新規採択期間を4年に限るとすれば、魅力創造事業の新規採択も平成27年～平成30年の4年が限度)を特定した上で、消極的アウトカム指標や支援対象経費等を適切に見直し、要求額の縮減を図るべき。その上で、既存の支援先に対する3年を限度とする支援期間終了後は事業廃止すべきである。

【対応状況】

○事業終了後の地域の自立を促す観点から、平成29年度事業において、情報発信・受入環境整備事業等に係る事業から旅行商品造成等に係る事業に支援対象を重点化し、引き続き事業内容を精査する。

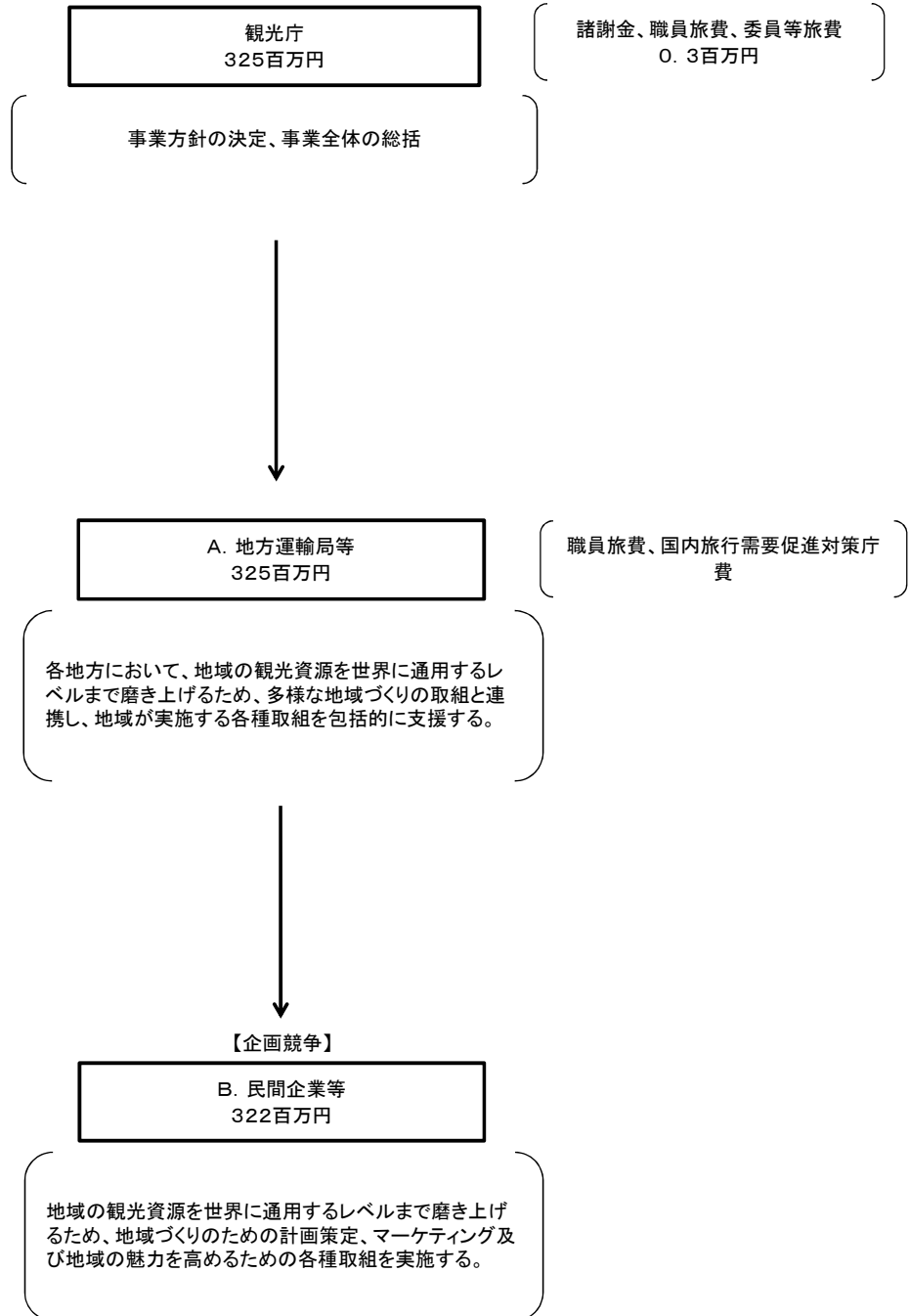
○事業の成果が不透明であるとの指摘を踏まえ、目標設定に関して、公募要領に観光入込客数、訪日外国人旅行客入込客数、旅行消費額についての設定を必須にする旨を記載した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-032	平成27年度	新27-0028
平成28年度	255				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州運輸局			B.(株)ケー・シー・エス九州支社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	川南パーキングエリアを活用した川南町への誘客検討事業		5	事業費	大分市西大分地区の魅力向上及び市内周遊促進・インバウンド受入環境検討事業	15
事業費	通年型観光実現に向けた有田焼創業400年祭イベント検証事業		3	事業費	長崎市の世界遺産等関連資産を活用した観光地の魅力創造に関する調査事業	14
事業費	大分市西大分地区の魅力向上及び市内周遊促進・インバウンド受入環境検討事業		15	事業費	熊本市における熊本地震からの観光復興ツーリズムに関する調査検討業務	9
事業費	長崎市の世界遺産等関連資産を活用した観光地の魅力創造に関する調査事業		14	事業費	日田市における観光資源を活用した交流人口の拡大及び地域経済への波及効果に関する調査事業	3
事業費	日南市におけるクルーズ船客受入れに向けたインバウンド受入環境整備調査検討事業		10			
事業費	薩摩川内市のサムライツーリズムを軸とするインバウンド誘客促進検討事業		9			
事業費	熊本市における熊本地震からの観光復興ツーリズムに関する調査検討業務		9			
事業費	通年型観光実現に向けた有田焼創業400年祭イベント誘客促進事業		7			
事業費	宗像市における観光マーケティング調査及び観光消費拡大策検証事業		5			
事業費	日田市における観光資源を活用した交流人口の拡大及び地域経済への波及効果に関する調査事業		3			
計			80	計		41

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
九州運輸局	-	地域資源を活用し他観光地魅力創造事業	81				
中国運輸局	-	地域資源を活用し他観光地魅力創造事業	48				
北陸信越運輸局	-	地域資源を活用し他観光地魅力創造事業	45				
関東運輸局	-	地域資源を活用し他観光地魅力創造事業	41				
北海道運輸局	-	地域資源を活用し他観光地魅力創造事業	34				
中部運輸局	-	地域資源を活用し他観光地魅力創造事業	32				
近畿運輸局	-	地域資源を活用し他観光地魅力創造事業	29				
四国運輸局	-	地域資源を活用し他観光地魅力創造事業	10				
東北運輸局	-	地域資源を活用し他観光地魅力創造事業	0.2				
沖縄総合事務局	-	地域資源を活用し他観光地魅力創造事業	0.1				

B

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)ケー・シー・エス九州支社	3011101040658	大分市西大分地区の魅力向上及び市内周遊促進・インバウンド受入環境検討事業	15	随意契約 (企画競争)	3		
2 (株)ケー・シー・エス九州支社	3011101040658	長崎市の世界遺産等関連資産を活用した観光地の魅力創造に関する調査事業	14	随意契約 (企画競争)	1		
3 (株)ケー・シー・エス九州支社	3011101040658	熊本市における熊本地震からの観光復興ツーリズムに関する調査検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1		
4 (株)ケー・シー・エス九州支社	3011101040658	日田市における観光資源を活用した交流人口の拡大及び地域経済への波及効果に関する調査事業	3	随意契約 (企画競争)	4		
5 (株)新日本海新聞社	5270001000307	平成28年度地域資源を活用した観光地魅力創造事業「鳥取県倉吉市復興応援イベント開催請負業務」	12	随意契約 (企画競争)	4		
6 (株)新日本海新聞社	5270001000307	平成28年度地域資源を活用した観光地魅力創造事業「鳥取・倉吉震災復興メッセージ等震災復興支援業務」	5	随意契約 (企画競争)	4		

7	(株)JTB北海道	5430001007087	「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」『Super Fantastic KUSHIRO』～世界トップクラスの自然に抱かれ自然と共生文化を体感するカムイの休日～「釧路市観光マーケティング・WEBサイト整備事業」	9	随意契約 (企画競争)	3	
8	(株)JTB北海道	5430001007087	「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」『「食・農・野」融合型の体感・滞在型ツーリズムの推進 ～ダイナミックな帯広エリアで感動の瞬間(とき)を』に係る調査業務	7	随意契約 (企画競争)	1	
9	アイデアパートナーズ (株)	4290001025518	通年型観光実現に向けた有田焼創業400年祭イベント誘客促進事業	8	随意契約 (企画競争)	1	
10	アイデアパートナーズ (株)	4290001025518	平成28年度地域資源を活用した観光地魅力創造事業「防府市における着地型旅行商品造成及び観光情報一元化のための事業」	7	随意契約 (企画競争)	1	
11	一般財団法人長野 経済研究所	8100005010828	KPIを意識した誘客促進事業	8	随意契約 (企画競争)	1	
12	一般財団法人長野 経済研究所	8100005010828	着地型ツアーの造成等による観光客の周遊促進調査事業	7	随意契約 (企画競争)	1	
13	(株)オリエンタルコン サルタンツ 九州支 店	4011001005165	薩摩川内市のサムライツーリズムを軸とするインバウンド誘客促進検討事業	9	随意契約 (企画競争)	3	
14	(株)オリエンタルコン サルタンツ 九州支 店	4011001005165	『上野村 農山村体験交流観光の推進』～美しい自然の恵みと村民1,300人によるおもてなし～事業	2	随意契約 (企画競争)	2	
15	(株)ケー・シー・エス	3011101040658	温泉宴会文化と豊かな自然が織りなす東京の奥座敷体験事業	8	随意契約 (企画競争)	1	
16	(株)ケー・シー・エス	3011101040658	『いまだけ・ここだけの「ハッ場ダム」インフラツーリズム』～花豆とダムカレーを外国人にも～事業	4	随意契約 (企画競争)	1	
17	(株)ドーコン	5430001021765	「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」『「180年の時を紡ぐ、今を生きる観光まちづくり」～伝統神事で願う新しい人生(たび)のはじまり～』に係る調査	10	随意契約 (企画競争)	2	
18	(株)地域経済研究 所	2120001084284	日南市におけるクルーズ船客受入れに向けたインバウンド受入環境整備調査検証事業	4	随意契約 (企画競争)	1	
19	(株)リクルートホー ルディングス	5010001060426	豊田市の魅力を体感できる体験・滞在型プログラム造成事業に係る請負契約	10	随意契約 (企画競争)	4	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	観光人材育成支援事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光人材政策室 観光資源課	参事官 田村 寿浩 課長 蔵持 京治	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第15条			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム		
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光産業における、経営及び実務に係る人材の質と量両面での不足を解消し、高まるインバウンドのニーズに対応できるよう、国際競争力を強化する。特に、地方における観光産業の中心となる旅館・ホテルの宿泊業に携わる人材を育成し、地域活性化につなげる。また、教育機関における観光人材育成の取組について、今後、自立的且つ持続的に実施できるよう、モデルとなるしくみを全国に発信することを目的とする。また、観光地経営という視点で観光地域づくりの推進を担う組織(DMO)における中核的な人材を育成することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観光産業において国際競争に伍していくトップレベルの経営人材を創出するための取組として、一橋大学及び京都大学の大学院段階における観光MBAの平成30年度設置・開学に向けて、産学官のワーキンググループを開催し意見交換を実施。また、地方の旅館・ホテルの経営を担う中核人材の育成・強化のための取組として、平成28年度は小樽商科大学・和歌山大学及びび大分大学において、産学連携の社会人向けの講座を実施。今後も本取組を継続し全国に展開。また、DMOの人材育成に関しては、平成28年度に基礎プログラムを策定し、研修を実施したところ。今後は本プログラムのブラッシュアップを図るとともに、応用プログラムの策定も進めていく。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	365	370	389
	執行額	-	-	163	-	-	
	執行率(%)	-	-	45%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	45%	-	-		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	観光振興調査費	368	380.4	旅館・ホテルの現場で、即戦力となる実務人材育成事業を拡充するため。			
	職員旅費	0.9	4.4				
	委員等旅費	0.8	2.6				
	諸謝金	0.7	2.1				
	計	370	389				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	全国2大学での観光産業 経営人材育成のための観 光MBAの設置・開学	観光MBAの設置校数		成果実績	箇所	0	0	0
		目標値	箇所	-	-	-	-	2
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「宿泊旅行統計調査」(観光庁)、「営業状況等統計調査」(日本旅館協会)、「労働生産性の国際比較」(日本生産性本部)、「経済センサス活動調査」(総務省)、「人手不足に対する企業の動向調査」(帝国データバンク)、「雇用動向調査」(厚生労働省) ⇒労働生産性の低さ、収益性の低さなどの経営面、離職率の多さ、人手不足、インバウンド対応などの実務面における課題を克服し、地域の観光産業を担う人材を育成するためには面的な対応が必要なため、全国2大学での観光MBA開学を目指す							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	全国10大学での観光産業 中核人材育成のための産 学連携による教育プログラ ムの実施	当該プログラムを実施する 新規大学数		成果実績	箇所	0	1	2
		目標値	箇所	-	-	-	-	10
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「宿泊旅行統計調査」(観光庁)、「営業状況等統計調査」(日本旅館協会)、「労働生産性の国際比較」(日本生産性本部)、「経済センサス活動調査」(総務省)、「人手不足に対する企業の動向調査」(帝国データバンク)、「雇用動向調査」(厚生労働省) ⇒労働生産性の低さ、収益性の低さなどの経営面、離職率の多さ、人手不足、インバウンド対応などの実務面における課題を克服し、地域の観光産業を担う人材を育成するためには面的な対応が必要なため、全国10大学での産学連携による教育プログラム実施を目指す							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	登録されているすべての日 本版DMOを対象とした研 修の実施	DMO人材育成プログラムを 活用した研修参加者数		成果実績	人	0	0	47
		目標値	人	-	-	-	-	145
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	日本版DMOの登録法人数(平成29年5月現在)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	観光産業の中核人材を育成するための教育プログラ ムの実施大学数	活動実績		箇所	-	1	3	6
		当初見込み	箇所	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	DMO人材育成プログラム数	活動実績			-	0	1	-
		当初見込み		-	-	1	1	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	総事業費/産学連携による教育プログラムの実施大学 数	単位当たり コスト		百万円	-	25	15	-
		計算式	百万円/ 大学数	-	25/1	46/3	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	総事業費/DMO人材育成プログラム数	単位当たり コスト		百万円	-	-	20	26
		計算式	百万円/ プログラム 数	-	-	20/1	26/1	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
		施策	20 観光立国を推進する									
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,341	1,947	2,404	-	-		
				目標値	万人	-	-	-	4,000			
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	2	3.5	3.7	-	-		
				目標値	兆円	-	-	-	8			
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	1,575	2,514	2,845	-	-		
		目標値	万人泊	-	-	-	7,000					
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
	外国人リピーター数	実績値	万人	837	1,159	1,426	-	-				
		目標値	万人	-	-	-	2,400					
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
	日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	18.4	20.4	21	-	-				
		目標値	兆円	-	-	-	21					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
本事業により、宿泊施設の経営力向上が期待され、宿泊受入能力の拡大に伴い、宿泊者数の増加をはじめとする旅行者数の増加や外国人リピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額の増加に寄与できる。												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績									
			目標値									
		達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績									
			目標値									
		達成度	%									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光産業を我が国の成長に資する基幹産業とし、更に高いレベルの観光立国を目指すために観光産業の担い手の育成は必須である。国が主導して、産学連携による人材育成の自立的・持続的なくみを促進する必要があり、事業の目的は適当である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	産業界及び自治体が単体で本事業を行うことは難しく、国が産学連携の下、場合によっては自治体も巻き込みながら実施し、全国へ普及させるためのモデルを確立することは適切である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観光産業における産学連携の人材育成は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	3事業ともに企画競争により事業者募集を行っており、うち1事業については一者応募となったが十分な公示期間を確保しており適切である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	観光産業の中核人材を育成するための教育プログラムの実施については、地方において受講者も十分集まり、経営人材育成に一定程度効果を得られたことから単位当たりのコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	観光産業を担う人材の育成を目的とした大学への支援等、真に必要な事業に限定しており適正である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の面的な効果を生むため、実施箇所数について地域バランスを考慮して複数箇所を見込んでいたが、実施に向けた調整の中で、当面の受入体制等の理由により実施箇所数が少なくなったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方の大学において実施した教育プログラムについては、前年度よりも受講者数を着実に増やすことができた。また全DMOに対して研修開催の案内をしたところ、全国各地から受講者が集まった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	産業界及び大学と連携を図って教育プログラムの作成を行っており、有識者の知見を活用して行政単独では為し得なかった効果的な事業実施が可能になっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	産学連携により地方の大学において実施した教育プログラムについては、前年度よりも受講者数を着実に増やすことができた。また、DMOを担う人材育成研修についても、基礎プログラムを策定し、研修を試行することができた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	産学連携による経営・中核人材育成については、平成27年度及び平成28年度に地方の大学において構築した教育カリキュラムモデルのブラッシュアップを図りつつ、今後も全国に展開していく予定であり、十分に活用され始めている。またDMOに関しても、本年度策定した基礎プログラムはブラッシュアップを図りつつ、H29以降実践力を養成するための研修を本格実施することとしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		宿泊施設の経営面をはじめとする観光産業の人材育成は喫緊の課題であるが、産学連携により作成された教育プログラムを実施する大学数や受講者数が年々増加しており、地方部も含めて着実に事業効果が浸透しており、さらに有識者の知見を取り入れることで事業実施の効果をさらに高めている。また、DMOを担う人材育成については、基礎プログラムを策定し、本格実施にむけた研修を試行することができた。	
	改善の方向性		上述の点を踏まえつつ、事業の効率性や有効性を確保しながら最大の効果を生むことができるように努めていく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

観光MBAの設置・開学に向けた取組や中核人材の育成等について、28年度実施事業内容をよく精査した上で、より効果的・効率的な執行になるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年
度
内
検
討

観光MBAの設置・開学に向けた取組や中核人材の育成等について、昨年度までの取り組みを踏まえ、効果的・効率的な執行になるよう努める。

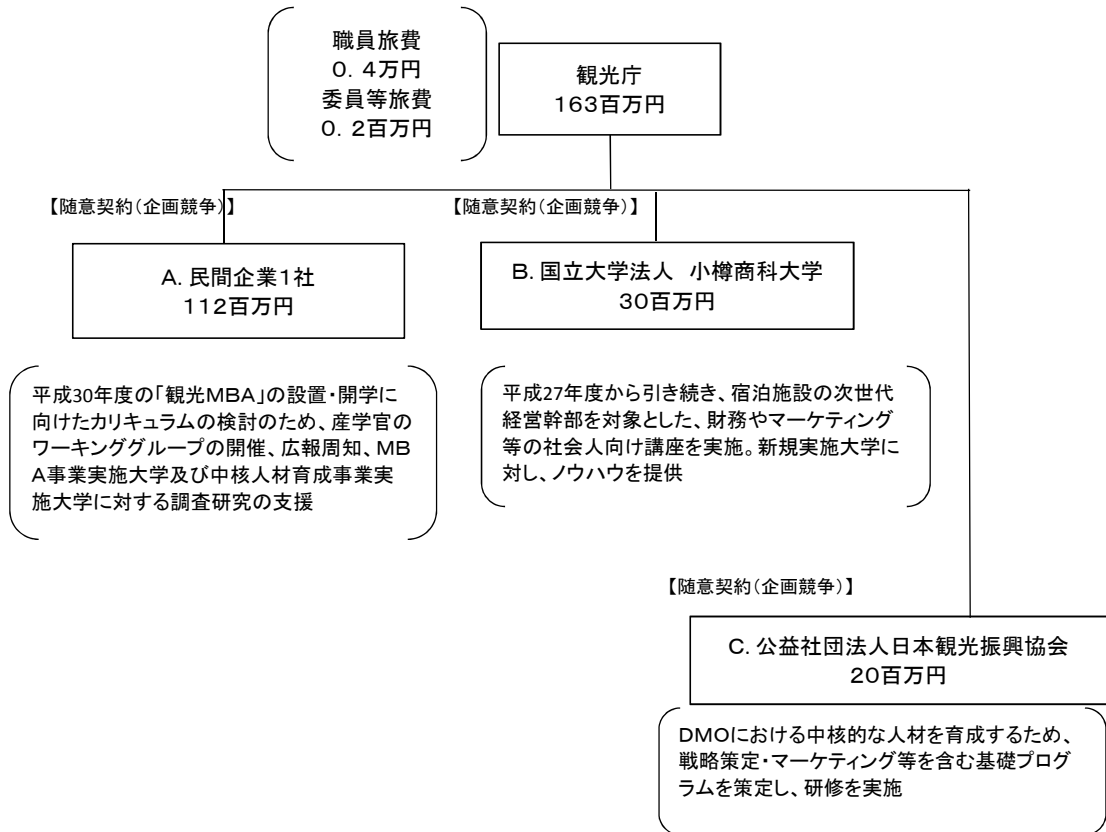
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0029	
平成28年度	256					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	訪日外国人旅行環境整備事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(外客受入)	参事官	原田 修吾	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム ・観光立国推進基本計画 ・未来投資戦略 			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者4,000万人、6,000万人の実現に向けて、観光に関する様々なインフラ整備とも連携しつつ、ハード・ソフト両面からの受入環境整備を通じて世界最高水準の観光拠点の整備を加速化させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	訪日外国人旅行者の訪問時・滞在時の利便性向上を図り、世界最高水準の観光拠点の整備を加速化させるため、観光拠点情報・交流施設等の整備・改良、クルーズ船受入環境整備、交通施設のバリアフリー化等の推進、宿泊施設のインバウンド対応、交通系ICカード導入等の推進などハード・ソフト両面での多様なインバウンド対応を支援する。							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	8,000	8,530	8,810	
		補正予算	-	1,018	15,500	-		
		前年度から繰越し	-	-	1,018	12,362	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,018	▲ 12,362	-		
		予備費等	-	-	▲ 100	-		
		計	0	0	12,056	20,892	8,810	
	執行額	-	0	6,271				
	執行率 (%)	-	-	52%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	-	27%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	7,730	7,874	-				
	観光振興調査費	790	924					
	職員旅費	10	11					
	委員等旅費	0	0.8					
	計	8,530	8,810					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	訪日外国人旅行者数について、「2020年:4000万人」	訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	1,341	1,974	2,404
		目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外客数」出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	訪日外国人旅行消費額について、「2020年:8兆円」	訪日外国人旅行消費額		成果実績	兆円	2	3.5	3.7
		目標値	兆円	-	-	-	-	8
		達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」出典:観光庁							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	地方部での外国人延べ宿泊者数について、「2020年:7000万人泊」	地方部での外国人延べ宿泊者数		成果実績	万人泊	1,575	2,514	2,845
		目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000
		達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「宿泊旅行統計調査」出典:観光庁							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	外国人リピーター数について、「2020年:2400万人泊」	外国人リピーター数		成果実績	万人	837	1,159	1,426
		目標値	万人	-	-	-	-	2,400
		達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」出典:観光庁							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	訪日外国人旅行環境整備事業を実施した民間事業者等の数			活動実績	件	-	-	2,098
			当初見込み	件	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	補助金交付決定額(万円)÷件数			単位当たり コスト	万円	-	-	258
			計算式	万円/件	-	-	541,840/2,098	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,341	1,974	2,404	-	
				目標値	万人	-	-	-	4,000	
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	2	3.5	3.7	-	
				目標値	兆円	-	-	-	8	
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	1,575	2,514	2,845	-	
		目標値	万人泊	-	-	-	7,000			
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	外国人リピーター数	実績値	万人	837	1,159	1,426	-			
		目標値	万人	-	-	-	2,400			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業により、訪日外国人旅行者の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。										

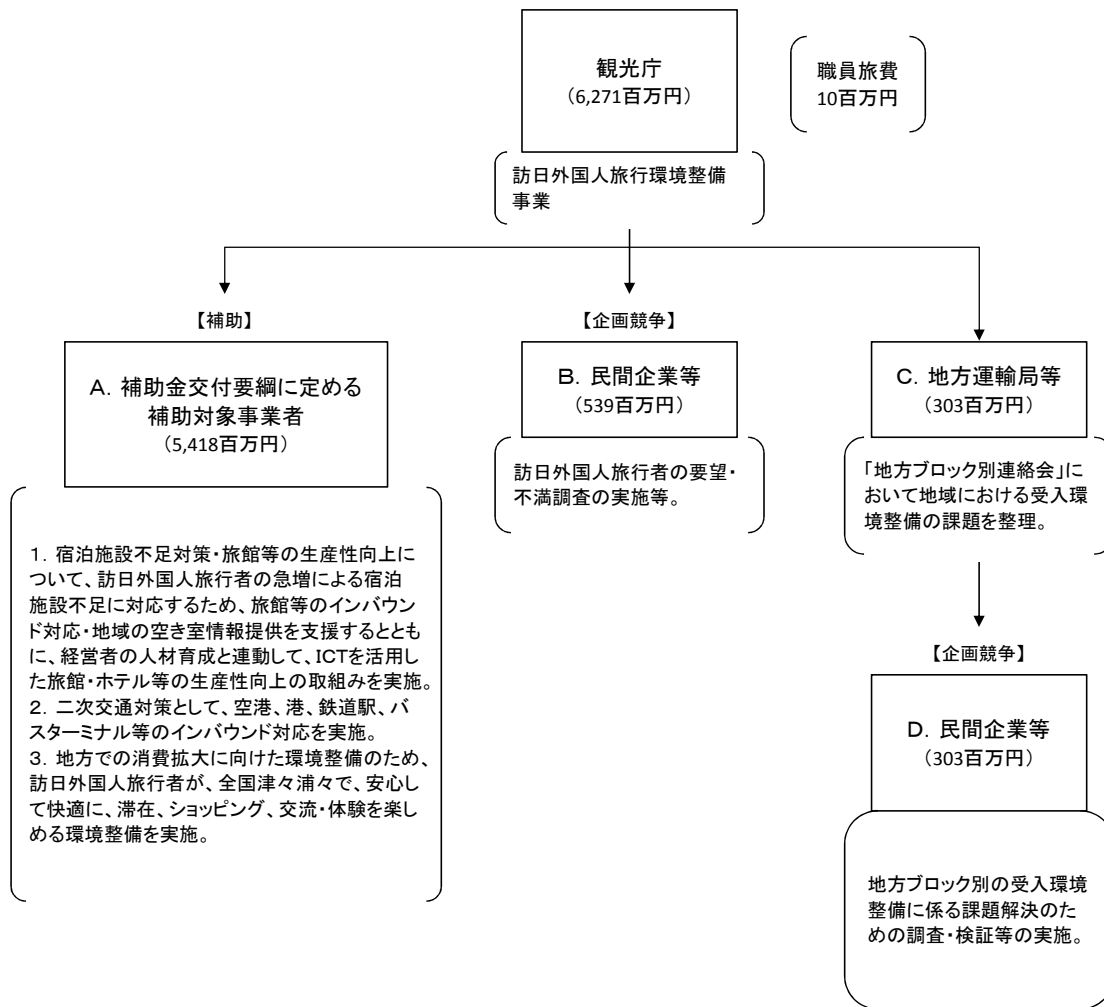
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明																	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人を見据えれば、これまでの2,000万人時代の課題解決のための取組だけでは不十分であり、受入環境の整備が急務であり迅速な対応が求められている。																	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人の実現に向けて、訪日外国人旅行者の受入環境の整備が急務となっており、満足度を一層高める取組が迅速かつ全国的に進められ、観光ビジョン等に掲げられた「すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に」との目標を全国津々浦々で達成できるよう、国としてその取組を支援する必要がある。																	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上																	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	訪日外国人旅行者の要望・不満調査の実施等については、企画競争により業者を決定しており、競争性のある方法により適切に選定している。																	
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無														
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有																		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金に関し、事業費は、国、地方公共団体及び事業者で負担しており、受益者との負担関係は妥当である。																	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者負担もあり、コストについては事業者側においても削減に努めている。																	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	施策に真に必要なものに対して支出を行っている。																	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助対象事業によっては、補助要請時の事前審査の過程で、補助対象外となったケースや審査後に補助対象となった施設について、申請者の費用負担の問題で申請を取り下げたケースが多数生じたため。																	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額の大半が補正予算を財源とするものであったところ、当初予算措置との関連で大きな制度改革を伴うものであったこと、事業の実施にあたり、有識者団体等との調整を要したこと等により、不測の日数を要することとなったため。																		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各年度に必要な経費を支出している。																		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、訪日外国人旅行者の受入環境の向上に寄与するため、成果目標に見合ったものとなっている。																	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	補助金の交付について、事業者主体の申請であるため、見込みを立てることが困難である。																	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は供用され、十分に活用されている。																	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>-</td><td></td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名		-			-			-			-			-		
	所管府省名	事業番号	事業名																	
		-																		
		-																		
		-																		
	-																			
	-																			
点検・改善結果	点検結果		訪日外国人旅行者数の急増に伴う受入環境整備に係る課題解決のため、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱等に基づき、適切に事業を執行している。																	
	改善の方向性		引き続き、訪日外国人旅行者数の急増に伴う受入環境整備に係る課題解決のため、補助事業及び予算の適正な執行に努める。																	

外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一 部 の 改 善	事 業 内 容	執行率の低い原因を究明した上で、真に訪日外国人旅行者に効果的な受入環境整備が進むよう事業内容を見直すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	<p>平成28年度は補助対象事業によっては、補助要請時の事前審査の過程で、補助対象外となったケースや審査後に補助対象となった施設について、申請者の費用負担の問題で申請を取り下げたケースが多数生じたため、執行率が低くなった。</p> <p>平成29年度当初予算執行では補助制度等の詳細について、各自治体、事業者等に対し、全国で早い段階から時間をかけ丁寧に説明をしてきた結果、支援内容について、確実に浸透してきており、執行率の向上に向けて取り組んでいるところ。</p> <p>さらに、真に訪日外国人旅行者に効果的な受入環境整備が進むよう、引き続き支援メニューの拡充等の見直しに努める。</p>					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0029	/
平成28年度	0257					/

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.神戸電鉄株式会社			B.日本電気株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	訪日外国人旅行環境整備事業	230	調査費	入国諸手続に要する時間の計測・公表とCI Q周辺エリアの快適性向上に向けた提言に 関する事業	27
	計		230	計		27
	C.関東運輸局			D.東京海上日動火災保険株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査費	受入環境整備の課題解消に向けた実証事 業	81	調査費	訪日外国人旅行者の医療分野における受 入体制整備実証事業費	20	
計		81	計		20	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神戸電鉄株式会社	8140001015612	訪日外国人旅行環境整備事業(インバウンド鉄軌道車両)	230	補助金等交付	-	-	
2	神戸電鉄株式会社	8140001015612	訪日外国人旅行環境整備事業(インバウンド鉄軌道車両)	213	補助金等交付	-	-	
3	東京急行電鉄株式会社	7011001016291	訪日外国人旅行環境整備事業(エレベータ設置による段差解消)	206	補助金等交付	-	-	
4	函館バス株式会社	1440001001737	訪日外国人旅行環境整備事業(バスICカードシステムの導入)	147	補助金等交付	-	-	
5	関東鉄道株式会社	8050001009061	訪日外国人旅行環境整備事業(バスICカードシステムの導入)	142	補助金等交付	-	-	
6	西武鉄道株式会社	4013301006264	訪日外国人旅行環境整備事業(ホームドアの設置)	118	補助金等交付	-	-	
7	IRいしかわ鉄道株式会社	7220001018698	訪日外国人旅行環境整備事業(ICカードシステムの導入)	103	補助金等交付	-	-	
8	新日本海フェリー株式会社	5430001050054	訪日外国人旅行環境整備事業(船内座席の個室寝台化、船内案内標識の多言語化)	97	補助金等交付	-	-	
9	北神急行電鉄株式会社	7140001015407	訪日外国人旅行環境整備事業(インバウンド鉄軌道車両)	84	補助金等交付	-	-	
10	函館市企業局	9000020012025	訪日外国人旅行環境整備事業(ICカードシステムの導入)	81	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	入国諸手続に要する時間の計測・公表とCIQ周辺エリアの快適性向上に向けた提言に関する事業	27	随意契約 (企画競争)	2	-	
2	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	国内における訪日外国人旅行者の受入環境整備に関する現状調査・分析業務	25	随意契約 (企画競争)	8	-	
3	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	災害時情報発信アプリ「Safety tips」の機能向上及びJNTOサイト「Safety tips for travelers」の改善に関する事業	20	随意契約 (企画競争)	2	-	
4	凸版印刷株式会社	7010501016231	訪日外国人旅行者受入れ医療機関の環境整備促進のためのJNTOサイト改善及び医療機関実態調査事業	15	随意契約 (企画競争)	5	-	
5	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	赤坂迎賓館前公園の観光拠点施設整備・運営事業の検討調査事業	15	随意契約 (企画競争)	2	-	
6	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	貸切バスが利用可能な駐車場実態調査事業	15	随意契約 (企画競争)	3	-	
7	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	イスラム市場からの訪日誘客・受入れ戦略のための検討調査事業	15	随意契約 (企画競争)	6	-	
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	国内における訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するSNS等を活用した現状調査・分析調査業務	13	随意契約 (企画競争)	6	-	
9	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	訪日外国人旅行者受入を想定した観光地における公衆トイレの現況調査事業	10	随意契約 (企画競争)	6	-	
10	株式会社ミライト	2010601040251	平成28年度無料公衆無線LANスポット認知向上のための「Japan.Free Wi-Fi」シンボルマーク掲出に関する事業	9	随意契約 (企画競争)	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消 に向けた実証事業	81		-	--	
2	九州運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消 に向けた実証事業	63		-	-	
3	近畿運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消 に向けた実証事業	62		-	--	
4	北海道運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消 に向けた実証事業	43		-	--	
5	沖縄総合事務局	2000012100001	受入環境整備の課題解消 に向けた実証事業	18		-	--	
6	中部運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消 に向けた実証事業	16		-	--	
7	北陸信越運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消 に向けた実証事業	10		-	--	
8	中国運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消 に向けた実証事業	7		-	--	
9	東北運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消 に向けた実証事業	3		-	--	
10								

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京海上日動火災 保険株式会社	2010001008824	訪日外国人旅行者の医療 分野における受入体制整 備実証事業費	20	随意契約 (企画競争)	3	--	
2	株式会社ケー・シー エス 九州支社	3011101040658	クルーズ船寄港地における 上質な着地型観光の実現 に向けた調査事業に關す る請負業務	20	随意契約 (企画競争)	2	-	
3	株式会社道銀地域 総合研究所	7430001028940	「訪日外国人旅行者受入環 境整備緊急対策事業」決済 環境調査事業	15	随意契約 (企画競争)	1	--	
4	いであ株式会社 大 阪支社	7010901005494	京都市貸切バス路上混雑 解消のための実証事業費	15	随意契約 (企画競争)	2	--	
5	株式会社ライテック	7011101057995	貸切バスにおける路上混 雑緩和実証事業 舟運によ る緩和策	14	随意契約 (企画競争)	2	--	
6	株式会社ケー・シー エス	3011101040658	着地型旅行商品の普及に 向けた受入環境整備事業	13	随意契約 (企画競争)	2	--	
7	株式会社JTB西日 本 インバウンド事業 部	7120001044176	まちなか手ぶら観光利用促 進実証事業費	10	随意契約 (企画競争)	1	--	
8	株式会社ケー・シー エス	3011101040658	貸切バスにおける路上混 雑緩和実証事業(ショットガ ン方式による緩和策)	10	随意契約 (企画競争)	1	--	
9	日本アイ・ビー・エム 株式会社	1010001128061	国際手ぶら観光サービス 利用促進に関する実証事 業	10	随意契約 (企画競争)	1	--	
10	株式会社ケー・シー エス 九州支社	3011101040658	宿泊施設等から外国人旅 行者を避難誘導する避難 誘導マニュアル作成のため の実証事業	10	随意契約 (企画競争)	3	--	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	テーマ別観光による地方誘客事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 蔵持 京治			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条、第23条			関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画、観光ビジョン実現プログラム、明日の日本を支える観光ビジョン				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の観光客が全国各地を訪れる動機を与えるため、特定の観光資源に魅せられて日本各地を訪れる「テーマ別観光」のモデルケースの形成を促進し、新たな旅行需要を創出する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	同じテーマで観光振興を図る複数地域によるネットワーク化を促進するために、複数地域のネットワークを構築し、このネットワークで共同プロモーション等の取組を行うとともに、共同シンポジウムの開催や共通マニュアルの作成等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	70	151	152		
	執行額				68				
	執行率(%)				97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				97%				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	150.5	150.8						
	職員旅費	0.4	1						
	諸謝金	0.1	0.1						
	委員等旅費	0	0.1						
	計	151	152						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 30年度
	【エコツーリズム】選定したネットワークに係わる施設の入り込み客数を増加させる	外国人観光客数	成果実績	人	-	-	集計中		
			目標値	人	-	-	-	3,106	3,475
			達成度	%	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	エコツーリズム地域推進協議会調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 30年度
	【街道観光】選定したネットワークに係わる地域の入り込み客数を増加させる	観光入り込み客数	成果実績	万人	-	-	集計中		
			目標値	万人	-	-	-	9,974	10,472
			達成度	%	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	街道観光推進会議調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 30年度	
	【酒蔵ツーリズム】選定したネットワークに係わる地域の観光入り込み客数を増加させる	観光入り込み客数		成果実績	万人	-	-	集計中	
		目標値	万人	-	-	-	4,691	4,738	
		達成度	%	-	-				
根拠として用いた統計・データ名	酒蔵ツーリズム推進協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 30年度	
	【社寺観光】選定したネットワークに係わる地域の観光入り込み客数を増加させる	観光入り込み客数		成果実績	万人	-	-	集計中	
		目標値	万人	-	-	-	4,950	5,197	
		達成度	%	-	-				
根拠として用いた統計・データ名	社寺観光地域連携協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 30年度	
	【明治日本の産業革命遺産】選定したネットワークに係わる地域の観光入り込み客数を増加させる	観光入り込み客数		成果実績	万人	-	-	集計中	
		目標値	万人	-	-	-	580	604	
		達成度	%	-	-				
根拠として用いた統計・データ名	明治日本の産業革命遺産世界遺産ルート推進協議会調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	構築されるネットワーク数			活動実績	テーマ	-	-	7	13
			当初見込み	テーマ	-	-	7	14	21
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算額/構築されるネットワーク数			単位当たり コスト	円	-	-	1,000,000	1,161,538
			計算式	/	-	-	70百万円/7	151百万円/13	
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	複数地域が同じテーマで観光振興の促進を図りたいとのニーズがある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	テーマ別観光は広域にわたるものであるため、国が行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	テーマ別観光に取り組む地域がネットワークを形成し、新たな需要を創出することは、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	企画競争により、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	効果的に成果を上げている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	企画競争により、効果的に事業が実施されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争により、効果的に事業が実施されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各テーマ毎のネットワーク間での情報共有、異なるテーマ毎のネットワーク間での情報共有を図ることができた。				
点検・改善結果	点検結果	テーマ別観光による需要の創出を図るため、適切な事業執行に努める。					
	改善の方向性	平成29年度事業は、より競争性の高い一般競争入札へ変更する。					
外部有識者の所見							
<p>【平成29年度公開プロセス】</p> <p>「事業全体の抜本的な改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業全体の出口戦略、各ネットワークの自立に向けた方向性を明らかにする必要がある。 事業全体としての成果目標の設定を国がまず検討すべき。 既採択テーマ個々に対して因果関係の明確な数値目標が設定されるよう、改善すべき。 ネットワークを相互に結合させ観光客向けに統一的にアピールする、観光庁の他の事業と連携する、といった横断的な視点に立った施策を行うなど、国の役割を明確化するべき。 テーマ毎のネットワークの形成状況などを踏まえつつ、自己負担のあり方を見直すことを検討すべき。 							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な改善の全体	公開プロセスの結果を踏まえ、テーマ毎に因果関係の明確な数値目標を設定すべき。また、各協議会の自己負担のあり方についても、ネットワークの形成状況などを踏まえつつ、見直すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	数値目標は、各協議会と検討を重ね、地域全体の観光入込客数のような指標ではなく、各テーマそれぞれの取り組み内容の効果が測定できるような適切な指標を設定するよう、各テーマを指導していく。自己負担額については、支援最終年度以降の自立性・継続性を確立するため、従来の国の支援額及び予定していた支援額より減額し、自己負担額を増額することで、国の支援が終了する4年目を段階的に見据え、ネットワークの拡大及び協議会の経済的自立に積極的に取り組むことを求めていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0030		
平成28年度	新28-0019						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
68百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費0.1百万円

特定のテーマに魅せられて日本各地を訪れる「テーマ別観光」により、新たな旅行需要の創出に向け、

【企画競争入札】

A 民間会社（一社）
68百万円

本事業の事務局として7テーマ実施者が行うネットワーク構築、ネットワークの戦略策定、共同プロモーション、共通マニュアル作成、モデルケースの作成等に対し事業実施進捗管理、各種分析調査を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)JTBコーポレートセールス			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費		テーマ実施者の進捗管理等の事務局業務及び事業成果取りまとめ	68			
	計		68	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JTBコーポレートセールス	0701110155132	テーマ実施者の進捗管理等の事務局業務及び事業成果取りまとめ	68	随意契約 (企画競争)	4	-	
2								
3								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 30 年度	
	【ロケツーリズム】選定した ネットワークに係わる地域の の入り込み客数を増加させ る	外国人旅行者数		成果実績	万人	-	-			
				目標値	万人	-	-	-	192.9	202
				達成度	%	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	ロケツーリズム協議会調べ ※28年度成果実績は集計中									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	九州観光支援交付金事業			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	産業政策参事官室			参事官 黒須 卓	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第21条			関係する計画、通知等	九州の観光復興に向けての総合支援プログラム				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年熊本地震で被害を受けた九州地方の早期の旅行需要の回復のため、国が交付金を交付することにより、速やかかつ着実な観光再生を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	九州地方の各県が策定した九州観光支援交付金実施計画に基づき要する費用に対して国が交付金を交付する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	18,030	-	-		
		計	0	0	18,030	0	0		
	執行額	-	-	17,559	-	-			
	執行率 (%)	-	-	97%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	地震により減少した宿泊者数の早期回復を図る	事業期間(平成28年7月~12月)における宿泊者数	成果実績	人	-	-	2,719,000	-	-
			目標値	人	-	-	1,500,000	-	-
			達成度	%	-	-	181	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(一社)九州観光推進機構調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	観光支援交付金の交付対象数	活動実績	県	-	-	7	-	-	
		当初見込み	県	-	-	7	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	交付額/交付対象数	単位当たりコスト	百万	-	-	2,576	-		
		計算式	/	-	-	18030/7	-		

政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	20 観光立国を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,341	1,974	2,404	-			
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	2	3.5	3.7	-			
			目標値	兆円	-	-	-	-	8		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	1,575	2,514	2,845	-			
目標値			万人泊	-	-	-	-	7,000			
定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
外国人リピーター数	実績値	万人	837	1,159	1,426	-					
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400				
定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	18.5	20.4	21	-					
	目標値	兆円	-	-	-	-	21				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業により、九州各県の宿泊者数を初めとする旅行者数の増加が見込まれることが期待され、またそれに伴い、旅行消費額の増加に寄与できる。											
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	早期の観光産業再生という強いニーズに対して、迅速に対応するための事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体で行う事業への支援であるため、国費投入が妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観光産業の再生に向けて必要かつ適切な事業であり、早期の実施が必要なため優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	早期の旅行需要の回復のための使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合う成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合う活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地震により深刻な被害を受けた観光産業の再生のためには必要不可欠な事業であり、国の責任でもって迅速に実施していくことの妥当性を示している。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

・本予算を通じた旅行代金割引制度を利用した九州地方への旅行者数・宿泊者数、および経済効果をアウトカム指標にすべきではないでしょうか。
 ・また広報宣伝費および管理委託費の資金使途を具体的に説明する必要があります。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成28年度をもって事業終了。今後、同様の事業を実施することがある場合には交付金の使途を明確にするとともに複数のアウトカム指標の設定を検討するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り

今後、類似の事業を実施することがある場合には、得られた知見を基に複数のアウトカム指標の設定を検討する。

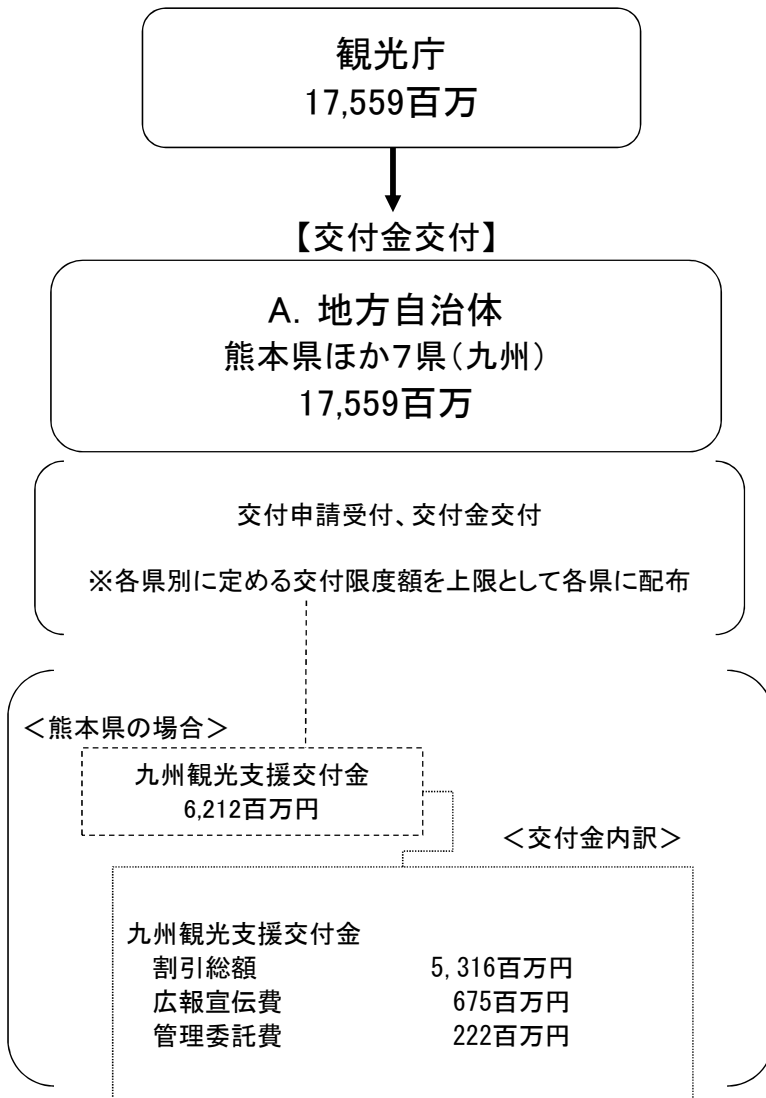
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新28-0020					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.熊本県			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	割引額	民間会社(旅行会社)への旅行代金割引用	5,316			
	広告宣伝費	民間会社(旅行会社)へのプロモーション事業実施やチラシ・パンフレット等事業宣伝	675			
	管理委託費		222			
	計		6,213	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	九州観光支援交付金事業	6,212	補助金等交付	-	--	
2	大分県	1000020440001	九州観光支援交付金事業	6,035	補助金等交付	-	--	
3	鹿児島県	8000020460001	九州観光支援交付金事業	1,742	補助金等交付	-	--	
4	長崎県	4000020420000	九州観光支援交付金事業	1,690	補助金等交付	-	--	
5	福岡県	6000020400009	九州観光支援交付金事業	883	補助金等交付	-	--	
6	宮崎県	4000020450006	九州観光支援交付金事業	839	補助金等交付	-	--	
7	佐賀県	1000020410004	九州観光支援交付金事業	159	補助金等交付	-	--	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	鳥取県を周遊する旅行商品造成支援			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	産業政策担当参事官室			参事官 黒須 卓	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第21条			関係する計画、通知等	鳥取の観光復興に向けての総合支援プログラム				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年鳥取地震で被害を受けた鳥取県の早期の旅行需要の回復のため、国が補助金を交付することにより、速やかかつ着実な観光再生を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鳥取県が策定した観光支援事業費補助金実施計画に基づき要する費用に対して国が補助金を交付する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	100	-	-		
		計	0	0	100	0	0		
	執行額	-	-	100	-	-			
	執行率 (%)	-	-	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-			
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	地震により減少した宿泊者数の早期回復を図る	事業期間(平成29年1月~3月)における宿泊者数	成果実績	人	-	-	19,112	-	-
			目標値	人	-	-	20,000	-	-
			達成度	%	-	-	96	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	鳥取県調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	観光支援事業補助金の交付対象数	活動実績	県	-	-	1	-	-	
		当初見込み	県	-	-	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	交付額/交付対象数	単位当たりコスト	百万	-	-	100	-		
計算式		/	-	-	100/1	-			

政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
	施策	20 観光立国を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,341	1,974	2,404	-				
	目標値		万人	-	-	-	-		4,000			
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	2	3.5	3.7	-				
	目標値		兆円	-	-	-	-		8			
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	1,575	2,514	2,845	-				
目標値	万人泊		-	-	-	-		7,000				
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
	外国人リピーター数	実績値	万人	837	1,159	1,426	-					
目標値		万人	-	-	-	-		2,400				
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
	日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	18.5	20.4	21	-					
目標値		兆円	-	-	-	-		21				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
本事業により、鳥取県の宿泊者数を初めとする旅行者数の増加が見込まれることが期待され、またそれに伴い、旅行消費額の増加に寄与できる。												
改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
目標値												
達成度	%											
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

測定指標

経済・財政再生
アクション・プログラム

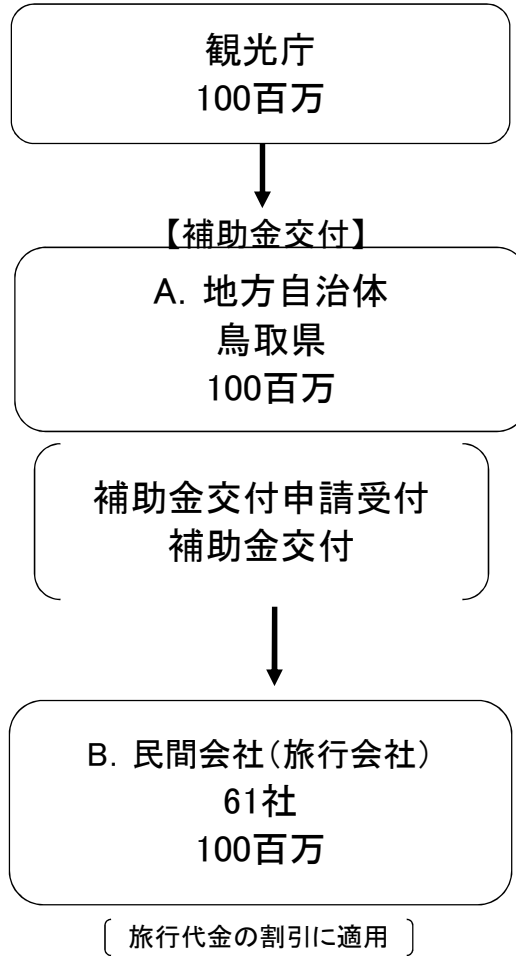
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	早期の観光産業再生という強いニーズに対して、迅速に対応するための事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体で行う事業への支援であるため、国費投入が妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観光産業の再生に向けて必要かつ適切な事業であり、早期の実施が必要なため優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	早期の旅行需要の回復のための使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標値に達していないが、これは1~2月の大雪の影響によるキャンセルが多かったためであり、事実上目標に見合う成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合う活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地震により深刻な被害を受けた観光産業の再生のためには必要不可欠な事業であり、国の責任でもって迅速に実施していくことの妥当性を示している。	
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
・本予算を通じた旅行代金割引制度を利用した鳥取県への旅行者数・宿泊者数、および経済効果をアウトカム指標にすべきではないでしょうか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成28年度をもって事業終了。今後、同様の事業を実施することがある場合には複数のアウトカム指標の設定を検討するべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	今後、類似の事業を実施することがある場合には、得られた知見を基に複数のアウトカム指標の設定を検討する。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

